

アウトカム指標	火山研究人材育成プログラム(基礎コース)の修了者数 (③より)	55	75	93	112								
添付資料名	(※プログラム全体の進捗状況を示す資料等があれば添付し、その資料名を記載する。)												
備考	<p>防災科学技術分野研究開発プランに記載のあるアウトカム指標は、「基盤的観測体制の整備(稼働率)、火山データの一元化、極端気象災害や複合連鎖型災害の発生過程の解明、データ公開の充実」、「普及型耐震工法の確立、IoT等を用いた測定技術の開発、災害に強いまちづくりへの寄与」、「防災リテラシー向上のための教育・啓発手法の開発及びそれによる被害軽減効果の定量化の確立」、「査読付き論文数、研究成果報道発表数」であるが、それに資する指標として記載。</p> <p>防災科学技術分野研究開発プランに記載のあるアウトカム指標は、「被害の軽減につながる予測手法の確立」、「建築物・インフラの耐災害性の向上」、「自然災害の不確実性と社会の多様性を踏まえたリスク評価手法の確立」であるが、それに資する指標として記載。</p> <p>【現在までの達成状況・実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフの地震・地殻変動の現状を即時的に把握し情報を発信するためのシステム構築、プレート固着状態の推移予測の確立 ・地震発生の時空間的な多様性を持つとされている南海トラフ沿いの巨大地震に対して、「通常と異なる現象」発生後の時間推移もとらえ、地震や津波のハザード・リスクの防災情報基盤を創生 ・研究成果の地域や企業での利活用推進 ・住民の空間移動データに基づき、「南海トラフ地震臨時情報」の発表時や大規模災害時等に、住民の避難行動に関する判断を支援するシステムを開発 ・発災時の社会の過剰な萎縮の予防や都市機能の維持のため、リアルタイムで地域全体の企業活動等の状況変化をシミュレーションするシステムや、災害シナリオの自動生成ツールを開発 ・人工知能等の情報科学技術を活用した地震・微動検測手法や地下モデリング技術の開発 ・震源分布による地下断層面の自動推定や、後続波による反射面等の形状の推定 ・統計学・機械学習に基づく測地データ解析手法を開発し、地殻変動検知能力の向上・観測ノイズ特性の深化を通じた、断層すべり把握手法の高度化 ・大地震直後の地震活動およびそれに伴う揺れの準リアルタイム時空間予測 ・地殻変動や地震動モニタリングを含む有益なモデルの開発・展開・実装 ・火山観測データ一元化共有システム(JVDNシステム)により、火山観測データをオンラインで一元化および機能追加 ・噴火発生場の構造等の解明、水蒸気噴火準備過程モデルを作成、検討し、火山噴火の切迫性評価の高度化を推進 ・過去の噴火履歴や噴火推移を詳細に把握し、火山活動の中長期予測(噴火確率)および噴火事象系統樹(噴火推移予測)の作成・高度化に向けた知見を獲得し、一部作成・更新 												

(2) 個別の研究開発課題に関連する指標及びその状況

※研究開発課題数に合わせて記載欄は調整する。

※研究開発課題評価実施年度の欄に、評価実施(予定)年度に従い、「事前」・「中間」・「事後」と記載する。

※各研究開発課題の進捗状況把握のため、政策評価における事前分析表及び行政事業レビューシートを使う場合は、当該資料を添付し、使用する指標について「既存の指標を参照する場合」欄に必要事項を明記することで、「既存の指標を転記する場合」欄への転記を省略することができる。

※事前分析表及び行政事業レビューシートに記載されている指標以外の指標を設定する場合は、「既存の指標以外の指標を記載する場合」欄に必要事項を明記すること。インパクト／アウトカム／アウトプットの定義については、「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」(最終改定平成29年4月1日)「本指針における用語・略称等について」を確認すること。

※「既存の指標を転記する場合」欄～「既存の指標を参照する場合」欄について、使用しない行は削除すること。また、目標値を設定していない年度については「－」と記載する。

※定性的な目標を設定している場合は、当該目標及び2018年度から現在までの達成状況・実績について、可能な範囲で「備考」欄に記載する。

①研究開発課題名:防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト

(重点的に推進すべき取組:IoT等を用いた測定技術の開発、災害に強いまちづくりへの寄与、防災リテラシー向上のための教育・啓発手法の開発及びそれによる被害軽減効果の定量化の確立、被害の軽減につながる予測手法の確立、建築物・インフラの耐災害性の向上)

目的・概要	<p><概要・目的> 南海トラフ沿いで「異常な現象」が起こった際に、その後の地震活動の推移を、科学的・定量的データを用いて評価することを目指し、その評価手法の開発を行う。 また、社会の被害を最小限に抑えるため、「異常な現象」が観測された場合の住民・企業等の防災対策のあり方や、防災対応を実行するにあたっての仕組みについて研究を実施する。</p>												
課題実施機関・体制	海洋研究開発機構(再委託:防災科学技術研究所、東北大学、京都大学、東海国立大学機構、東京大学、産業技術総合研究所、香川大学、徳島大学)												
	年度 (※網掛けは課題実施期間)	2018 FY30	2019 FY31	2020 FY2	2021 FY3	2022 FY4	2023 FY5	2024 FY6	2025 FY7	2026 FY8	2027 FY9	2028 FY10	2029 FY11
	研究開発課題評価(事前、中間、事後)実施年度		事前					事後					
	予算額及び翌年度要求額(億円)			4.2	3.8	3.8							
既存の指標を参照する場合	指標の種別 (測定/成果/活動)	指標	添付資料の 該当頁(頁)	添付資料の該当頁の該当箇所									
	活動指標	地域研究会等の開催回数	2	行政事業レビュー番号273、1頁、活動指標及び活動実績(アウトプット)の「地域研究会の開催回数(④防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト)」									
	成果指標	令和2年度以降の論文数、 学会発表数(累積値)	2	行政事業レビュー番号273、2頁、成果目標及び成果実績(アウトカム)の「④防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの進捗状況・地震発生域の調査と地震・津波シミュレーション研究及び事前防災対策研究の進捗」									
添付資料名	成果報告書												
基本計画等への貢献状況	本プロジェクトにおいて、スロースリップ等近年発見された現象の解明やIoT等の新しい技術を活用し、人文・社会科学的観点も取り入れた防災計画策定に資する研究・社会活動維持のためのシステム開発研究を行う。これにより南海トラフ地震の推移予測及びそれに基づく防災対策に資する研究が推進され、ひいては自然災害のリスクを踏まえた国土や社会機能の強靱性(レジリエンス)向上への貢献が期待される。												
備考	(※特記事項があればその内容について簡潔に記載する。)												

②研究開発課題名:情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト

(重点的に推進すべき取組:データ公開の充実、IoT等を用いた測定技術の開発、防災リテラシー向上のための教育・啓発手法の開発及びそれによる被害軽減効果の定量化の確立、査読付き論文数、被害の軽減につながる予測手法の確率、自然災害の不確実性と社会の多様性を踏まえたリスク評価手法の確率)

目的・概要	<p><概要・目的> これまでに莫大に蓄積されてきた地震観測データについて、AI等を活用しデータ処理を行うなど、情報科学と連携して地震調査研究を進める。人の目では分からない新たな現象の発見などの可能性があり、ひいてはこれらにより防災・減災を強力に推進するための地震動即時予測の高精度化・迅速化等の実現が期待される。</p>												
課題実施機関・体制	防災科学技術研究所、東京大学、統計数理研究所、東北大学、産業技術総合研究所、大阪大学、山梨大学、京都大学、県立広島大学、静岡県立大学												
	年度 (※網掛けは課題実施期間)	2018 FY30	2019 FY31	2020 FY2	2021 FY3	2022 FY4	2023 FY5	2024 FY6	2025 FY7	2026 FY8	2027 FY9	2028 FY10	2029 FY11
	研究開発課題評価(事前、中間、事後)実施年度			事前					事後				
	予算額及び翌年度要求額(億円)				1.5	1.8							
既存の指標を参照する場合	指標の種別 (測定/成果/活動)	指標		添付資料の該当頁(頁)		添付資料の該当頁の該当箇所							
	活動指標	研究フォーラム、若手研究者向けイベント等の参加人数(累積値)		2		行政事業レビュー番号273、2頁、活動指標及び活動実績(アウトプット)の「「情報科学×地震学」分野全体の発展」							
	成果指標	令和3年度以降の論文数、学会発表数(累積値)		2		行政事業レビュー番号273、2頁、成果目標及び成果実績(アウトカム)の「論文、学会発表を通して、成果を発信する。」							
添付資料名	成果報告書												
基本計画等への貢献状況	本事業では、これまで蓄積されてきた観測データを活用し地震調査研究をより一層推進し、地震防災・減災や地震現象の解明に活かすため、情報科学など、地震と異なる分野の研究者と協働を推進し、空間的余震予測、観測点配置の最適化、異種観測データの統合的な分析を行うものであり、防災・減災を強力に推進するための地震動即時予測の高精度化・迅速化等の成果を期待できる。												
備考	(※特記事項があればその内容について簡潔に記載する。)												

③研究開発課題名:次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト

(重点的に推進すべき取組:火山データの一元化、査読付き論文数、防災リテラシー向上のための教育・啓発手法の開発及びそれによる被害軽減効果の定量化の確立、被害の軽減につながる予測手法の確率)

<p>目的・概要</p>	<p><事業の目的・目標> ○「観測・予測・対策」の一体的な火山研究の推進 ○理学にとどまらず工学・社会科学等の広範な知識と高度な技能を有する火山研究者の育成・確保</p> <p><概要> ・次世代火山研究推進事業 (各種観測データの一元化、先端的な火山観測技術の開発、火山噴火の予測技術の開発、火山災害対策技術の開発) ・火山研究人材育成コンソーシアム構築事業</p>												
<p>課題実施機関・体制</p>	<p>(実施機関)防災科学技術研究所、北海道大学、東北大学、東京大学、京都大学、白山工業株式会社、アジア航測株式会社、株式会社潮見サービス (参加機関・協力機関・協力団体)秋田大学、山形大学、茨城大学、東京工業大学、富山大学、信州大学、静岡大学、名古屋大学、神戸大学、広島大学、九州大学、熊本大学、鹿児島大学、東京都立大学、早稲田大学、日本大学、常葉大学、東海大学、産業技術総合研究所、神奈川県温泉地学研究所、山梨県富士山科学研究所、株式会社大林組、気象庁、国土地理院、北海道、宮城県、群馬県、山梨県、神奈川県、長野県、岐阜県、長崎県、大分県、鹿児島県、日本火山学会、日本災害情報学会、イタリア大学間火山学コンソーシアム、株式会社NTTドコモ、東京電力ホールディングス株式会社、九州電力株式会社、株式会社建設技術研究所</p>												
<p>年度 (※網掛けは課題実施期間)</p>		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
		FY27	FY28	FY29	FY30	FY31	FY2	FY3	FY4	FY5	FY6	FY7	FY8
<p>研究開発課題評価(事前、中間、事後)実施年度</p>		事前				中間			中間				事後
<p>予算額及び翌年度要求額(億円)</p>			6.7	6.5	6.5	6.5	6.6	6.4	6.4				
<p>既存の指標を参照する場合</p>	<p>指標の種別 (測定/成果/活動)</p>	<p>指標</p>	<p>添付資料の該当頁(頁)</p>	<p>添付資料の該当頁の該当箇所</p>									
	<p>活動指標</p>	<p>プロジェクトの次世代火山研究推進事業及び人材育成コンソーシアム構築事業(運営側)に参加する研究者等の人数(過去に参加したことのある人数を含む)</p>	<p>2</p>	<p>行政事業レビュー番号275、2頁、活動指標及び活動実績(アウトプット)の「プロジェクトの次世代火山研究推進事業及び人材育成コンソーシアム構築事業(運営側)に参加する研究者等の人数(過去に参加したことのある人数を含む)」</p>									
	<p>成果指標</p>	<p>火山研究人材育成プログラム(基礎コース)の修了者数</p>	<p>2</p>	<p>行政事業レビュー番号275、2頁、成果目標及び成果実績(アウトカム)の「火山に関する広範な知識と高度な技能を有する人材の育成を目指す火山研究人材育成コンソーシアム構築事業の進捗」</p>									
	<p>成果指標</p>	<p>「噴火事象系統樹」又は「噴火予測・噴火ハザード予測手法」又は「火山災害対策のための情報ツール」が、自治体等防災現場で適用された火山の数(累計数)</p>	<p>2</p>	<p>行政事業レビュー番号275、2頁、成果目標及び成果実績(アウトカム)の「観測・予測・対策の一体的な研究による本プロジェクトの成果、中でも「噴火事象系統樹」又は「噴火予測・噴火ハザード予測手法」又は「火山災害対策のための情報ツール」の自治体等防災現場での適用」</p>									

添付資料名	成果報告書
基本計画等への貢献状況	<ul style="list-style-type: none"> ・近年進展が著しいリモートセンシング技術やドローン、光センサーなどの先端技術を積極的に活用し、噴火時には危険で人が立ち入ることができない火口周辺の地震活動、地殻変動や火山噴出物等の状況を迅速かつ高精度に把握し、災害情報のリアルタイム共有・災害リスクの把握、今後の火山活動の推移予測につなげる技術開発を推進。 ・降灰シミュレーションについて、迅速化するとともに降灰量のデータ同化技術も取り入れながら精緻化し、発災時のリスクの効率的な低減に一層貢献する形で情報提供する技術開発を推進。 ・火山災害対策のための情報ツールの開発として、社会学者やライフライン事業者と連携して情報発信のあり方について検討し、啓発教育用コンテンツや研修プログラムを開発することにより、自治体の防災担当者らが災害発生時に適切な防災対応を行うことを支援。 ・火山研究人材育成コンソーシアムを構築し、最先端の火山学研究を進めるとともに高度社会の火山災害軽減を図る災害科学の一部を担うことのできる次世代の火山研究者を育成。
備考	(※特記事項があればその内容について簡潔に記載する。)

4. プログラムの現状についてのコメント(任意)

(※分野別委員会等として、本プログラムの進捗状況におけるコメントがある場合は記載する。)

5. 参考

政策・施策番号	9-4
施策目標	安全・安心の確保に関する課題への対応
達成目標番号	2・3
達成目標	<p>自然災害を観測・予測することにより、人命と財産の被害を最大限予防し、事業継続能力の向上と社会の持続的発展を保つため、国土強靱化に向けた調査観測やシミュレーション技術及び災害リスク評価手法の高度化を図る。(達成目標2)</p> <p>自然災害発災後の被害の拡大防止と早期の復旧・復興によって、社会機能を維持しその持続的発展を保つためには、「より良い回復」に向けた防災・減災対策の実効性向上や社会実装の加速を図る。(達成目標3)</p>

行政事業レビュー事業番号	273
行政事業レビュー事業名	地震防災研究戦略プロジェクト
行政事業レビュー事業目標	<p>国及び地方自治体による防災計画や、個人の防災意識の向上に貢献し、安全・安心な社会の構築を目指すため、以下の地震調査研究重点プロジェクトを実施する。</p> <p>①日本海地震・津波調査プロジェクト ※令和2年度で終了</p> <p>②南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト ※令和元年度で終了</p> <p>③地域防災対策支援研究プロジェクト ※平成29年度で終了</p> <p>④防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト ※令和2年度より開始</p> <p>⑤情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト ※令和3年度より開始</p>

行政事業レビュー事業番号	275
行政事業レビュー事業名	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト
行政事業レビュー事業目標	御嶽山の噴火等を踏まえ、火山研究の推進及び人材育成が求められているが、既存の火山研究は「観測」研究が主流であり、防災・減災に資する「観測・予測・対策」の一体的な火山研究の実施には至っていない。 そこで我が国の火山研究を飛躍させるため、従前の観測研究に加え、他分野との連携・融合のもと、「観測・予測・対策」の一体的な火山研究の推進及び広範な知識と高度な技能を有する火山研究者の育成を目指す。

6. 添付資料名一覧

- ・別添1 令和4年度実施施策に係る事前分析表(政策・施策番号:9-4)
- ・別添2 令和4年度行政事業レビューシート(事業番号:273)
- ・別添3 令和4年度行政事業レビューシート(事業番号:275)
- ・別添4 防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト 進捗説明資料
- ・別添5 情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト(STAR-Eプロジェクト) 進捗説明資料

防災科学技術分野研究開発プログラムの進捗状況把握によるプログラム評価(令和4年度)(案)

令和4年12月 防災科学技術委員会

1. 防災科学技術分野研究開発プランを推進するにあたっての大目標:「安全・安心の確保に関する課題への対応」(施策目標9-4)

概要	安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、「地震調査研究の推進について(第3期)」(令和元年5月31日)や「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)の推進について(建議)」(平成31年1月30日)等に基づき、地震等の自然災害から国民の生命及び財産を守るための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元する。
----	---

2. プログラム名:防災科学技術分野研究開発プログラム(達成目標1)

概要	地震調査研究を推進し、成果を活用する。
----	---------------------

3. プログラムの実施状況

(1)プログラム全体に関連する指標及びその状況

※プログラム全体に関連する指標及び当該指標に係る2018年度から現在までの状況について、可能な範囲で記載する。

※2018年度から現在までの状況について、各年度の欄内への記載が困難な場合は、「備考」欄に記載する。

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
		FY30	FY31	FY2	FY3	FY4	FY5	FY6	FY7	FY8	FY9	FY10	FY11
アウトプット 指標	学会等で南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)について発表した回数	—	0	2	1	3							
アウトカム 指標	—	—	—	—	—	—							

添付資料名	<p>(※プログラム全体の進捗状況を示す資料等があれば添付し、その資料名を記載する。)</p>
備考	<p>【南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)の整備状況】 N-netについては、当初、令和5年度に整備完了予定であったところ、計画の進捗を踏まえ、令和5～6年度にかけて段階的に整備。 令和4年度に追加試験を終了、観測機器の製作等を開始。沖合システムと沿岸システムのケーブルを段階的に海洋敷設していく予定。</p>

(2) 個別の研究開発課題に関連する指標及びその状況

※研究開発課題数に合わせて記載欄は調整する。

※研究開発課題評価実施年度の欄に、評価実施(予定)年度に従い、「事前」・「中間」・「事後」と記載する。

※各研究開発課題の進捗状況把握のため、政策評価における事前分析表及び行政事業レビューシートを使う場合は、当該資料を添付し、使用する指標について「既存の指標を参照する場合」欄に必要事項を明記することで、「既存の指標を転記する場合」欄への転記を省略することができる。

※事前分析表及び行政事業レビューシートに記載されている指標以外の指標を設定する場合は、「既存の指標以外の指標を記載する場合」欄に必要事項を明記すること。インパクト／アウトカム／アウトプットの定義については、「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」(最終改定平成29年4月1日)「本指針における用語・略称等について」を確認すること。

※「既存の指標を転記する場合」欄～「既存の指標を参照する場合」欄について、使用しない行は削除すること。また、目標値を設定していない年度については「－」と記載する。

※定性的な目標を設定している場合は、当該目標及び2018年度から現在までの達成状況・実績について、可能な範囲で「備考」欄に記載する。

①研究開発課題名：南海トラフ海底地震津波観測網の構築（「海底地震・津波観測網の構築・運用」の一部として実施）

（重点的に推進すべき取組：基盤的観測体制の整備（稼働率）、極端気象災害や複合連鎖型災害の発生過程の解明、データ公開の充実、IoT等を用いた測定技術の開発、災害に強いまちづくりへの寄与、査読付き論文数、研究成果報道発表数、被害の軽減につながる予測手法の確率、建築物・インフラの耐災害性の向上、自然災害の不確実性と社会の多様性を踏まえたリスク評価手法の確率

目的・概要	<概要・目的> 地震計、水圧計等を組み込んだマルチセンサーを備えたリアルタイム観測可能な高密度海域ネットワークシステムの開発・製作 南海トラフ地震想定震源域の西側にある高知県沖～日向灘にかけて、観測網を敷設												
課題実施機関・体制	防災科学技術研究所												
	年度 (※網掛けは課題実施期間)	2018 FY30	2019 FY31	2020 FY2	2021 FY3	2022 FY4	2023 FY5	2024 FY6	2025 FY7	2026 FY8	2027 FY9	2028 FY10	2029 FY11
	研究開発課題評価(事前、中間、事後)実施年度	事前						事後					
	予算額及び翌年度要求額(億円)	16	16	59	20	34							
既存の指標以外の指標を記載する場合	指標の種別 (インバクト/アウトカム/アウトプット)	指標	単位	実績値					目標値				
	アウトプット指標	学会等で南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)について発表した回数	回		0	2	1	3	3	3			
添付資料名	別添1 令和3年度実施施策に係る事前分析表(政策・施策番号:9-4) 別添2 令和4年度行政事業レビューシート(事業番号:257) 別添3 南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)の構築 進捗説明資料												
基本計画等への貢献状況	-												
備考	【南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)の整備状況】 N-netについては、当初、令和5年度に整備完了予定であったところ、計画の進捗を踏まえ、令和5～6年度にかけて段階的に整備。 令和4年度に追加試験を終了、観測機器の製作等を開始。沖合システムと沿岸システムのケーブルを段階的に海洋敷設していく予定。												

4. プログラムの現状についてのコメント(任意)

(※分野別委員会等として、本プログラムの進捗状況におけるコメントがある場合は記載する。)

5. 参考

政策・施策番号	9-4
施策目標	安全・安心の確保に関する課題への対応
達成目標番号	1
達成目標	地震調査研究を推進し、成果を活用する。

行政事業レビュー事業番号	257
行政事業レビュー事業名	海底地震・津波観測網の構築・運用
行政事業レビュー事業目標	海底地震・津波観測網の構築・運用により、海域で発生する地震や津波を早期かつ精度よく検知し、緊急地震速報及び津波即時予測技術の精度向上、地震・津波の発生メカニズムの解明に貢献する。また、関係省庁・研究機関・地方公共団体・民間企業に観測データを提供し、より適切な地震・津波に関する情報提供や防災対応に貢献する。

6. 添付資料名一覧

- ・別添1 令和4年度実施施策に係る事前分析表(政策・施策番号:9-4)
- ・別添2 令和4年度行政事業レビューシート(事業番号:257)
- ・別添3 南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)の構築 進捗説明資料

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(文R4-9-4)

施策名	安全・安心の確保に関する課題への対応				部局名	研究開発局地震・防災研究課	作成責任者	小林 洋介			
施策の概要	安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、「地震調査研究の推進について（第3期）」（令和元年5月31日）や「研究開発計画」（平成29年2月）第4章、「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第2次）（建議）」（平成31年1月30日）等に基づき、自然災害や重大事故等から国民の生命及び財産を守るための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元する。						政策評価 実施予定時期	令和5年度 以降に予定			
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和3年度		令和4年度			施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	「経済財政運営と改革の基本方針2021」、「成長戦略実行計画」、「科学技術・イノベーション基本計画」、「活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針」、「海洋基本計画（第3期）」、「国土強靱化基本計画」				
	9,781,880		9,763,273								
達成目標1	地震調査研究を推進し、成果を活用する。					目標設定の 考え方・根拠	地震災害に対して強い国にするためには、地震調査研究の成果を防災・減災対策に活用していくことが必要であり、「地震調査研究の推進について（第3期）」や「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第2次）（建議）」等において、地震調査研究の成果を明確かつ分かりやすい形で社会に示し、災害の軽減に貢献していく取組が重要とされていることなどを踏まえて設定。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠			
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R5年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 地震・防災研究課では、活断層調査を総合的に実施し、これらの成果を用いて地震調査研究推進本部において活断層評価や広報を実施していることから、達成目標1の測定指標として設定した。 あらかじめその地域でどのくらいの数の活断層を評価できるか、正確な数は見込めないものの、少なくとも既に評価されている主要活断層は、地域評価の際に再評価される予定である。既に評価されている活断層の数を、地域での評価されるべき対象の最低数と考え、前年度の実績値に最低数を加えたものを次年度の目標値と設定した。今後、地域評価の中で再評価する予定の主要活断層帯の数を現在の実績値に加えたものをR5年度目標値として設定した。 【出典】 地震本部HP https://www.jishin.go.jp/ 及び地震調査委員会長期評価部会活断層分科会会議資料（非公表）			
①長期評価を行った断層帯数 【累積値】	—	89	111	118	120	157	169				
年度ごとの 目標値	86	105	121	123	123						

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
②地域研究会等の開催回数	—	—	—	—	15	39	40	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>地震調査研究の最新の知見や様々な情報を地域の自治体関係者等へ情報提供するとともに、地域側からのフィードバックや関係者間の連携を維持・深化させることができる地域研究会等の開催回数は、地震調査研究を推進し、成果を活用するという目標の進捗を測るものとして妥当であると判断した。今年度は中間年度ということでシンポジウムを予定しており、前年度プラス1回で40回とした。</p> <p>【出典】防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト成果報告書 https://www.jishin.go.jp/database/project_report/nankai-bosai/</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	27	39		
達成手段（開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
地震防災研究戦略プロジェクト（平成23年度）		②		0273		—		
地震調査研究推進本部（平成8年）		①		0274		—		
海底地震・津波観測網の構築・運用（平成18年）【9-2の再掲】		②		0257		—		
国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費（平成13年度）		②		0276		地震・火山・気象・土砂・雪氷災害等による被害の軽減に資する研究開発、災害に強い社会の形成に役立つ研究開発及び分野横断的な研究開発を推進する。さらに、国や地方公共団体等が防災行政を行う上で必要としている防災科学技術へのニーズに柔軟に対応できる体制、制度を整備し、最大限の研究成果を創出する。		
国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費（平成13年度）		—		0277		・地震観測網の維持・更新、火山観測網の整備、ゲリラ豪雨等の早期予測のための次世代観測・予測システムの整備、雪崩・吹雪等の予測の高度化のための降雪観測機器等の整備を行うとともに、実物大の構造物に実際の地震と同様の揺れを加える実験を行う「実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）」について、ガスエンジンの老朽化対策を施す。		
昨年度事前分析表からの変更点		測定指標②を変更するとともに、地震防災研究戦略プロジェクトを新たに②の達成手段として追加						

達成目標2	自然災害を的確に観測・予測することで、人命と財産の被害を最大限予防し、事業継続能力の向上と社会の持続的発展を保つため、国土強靱化に向けた調査観測やシミュレーション技術及び災害リスク評価手法の高度化を図る。		目標設定の考え方・根拠	自然災害に対して安全・安心を確保するためには、自然災害を的確に観測・予測できるようにすることが必要であり、「研究開発計画」（平成29年2月）第4章において、国土強靱化に向けた調査観測やシミュレーション技術及び災害リスク評価手法の高度化を図ることとされていることを踏まえて策定。
測定指標	基準値	—		
	H29年度	<p>日本海地震・津波調査プロジェクトでは、海陸の地下構造探査、震源となり得る活断層の評価（北海道北西沖・石狩平野）を実施し、震源断層モデル及び津波波源モデルの構築（鳥取県沖～新潟県沖）を進めた。前年度までに構築した震源断層モデル及び津波波源モデルを基に、地震動・津波のシミュレーション（九州北部沖～島根沖）を実施し、長期評価の高精度化、信頼性の向上に寄与した。</p> <p>南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトでは、地下構造探査（南西諸島海域）を実施し、南海トラフ域の3D地下構造モデルの構築を進展させた。前年度までの地下構造探査データと海底地震観測のデータを基に、南海トラフ域で発生する自然地震の詳細な震源決定を進め、海溝型地震の地震発生シミュレーション高度化のための基礎データとしている。</p> <p>次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトでは、トレンチ掘削の集中調査（浅間山）を行い、前年度のトレンチ調査及びこれまでの地表調査の結果と合わせて、浅間山の完新世の噴火履歴をこれまで以上に高精度で解明した。</p> <p>基盤的火山観測網のデータを活用し、火山性微動のリアルタイムモニタリング技術の開発を実施した。</p> <p>防災科学技術研究所が運用してきた基盤的地震観測網と海域観測網、基盤的火山観測網を統合し、平成29年11月より、全国の陸域から海域までを網羅する「陸海統合地震津波火山観測網（MOWLAS）」の本格的な統合運用を開始した。これらのデータを活用し、地震動の即時予測、余震活動予測を行うシステム開発のためのプロトタイプ構築と実証試験を引き続き行った。海陸観測網による地震・水圧データを活用した津波即時予測技術や津波の成長・収束の予測技術の構築及び遠地津波の予測技術の構築のための要素技術開発も進展した。火山観測網のデータを活用し、桜島・霧島・口永良部島などのデータから噴煙体積の変化率と積算体積の時間変化を推定する手法を開発した。</p> <p>気象観測データを活用し、ゲリラ豪雨や竜巻の予測に資するデータ解析手法の開発や浸水予測モデルの高度化、さらに、都市域における着雪をはじめとする雪氷ハザードの観測・予測技術開発を進めた。</p> <p>防災機関や研究機関等の防災活動・研究活動に資する観測データの安定供給を実現するために故障・老朽化した地震・火山観測施設を更新した。</p>		

	H30年度	<p>日本海地震・津波調査プロジェクトでは、海陸の地下構造探査、震源となり得る活断層の評価（北海道南西部・渡島半島・津軽平野）を実施し、震源断層モデル及び津波波源モデルの構築（北海道西方沖）を進めた。前年度までに構築した震源断層モデル及び津波波源モデルを基に、地震動シミュレーション（函館平野西縁断層帯）及び津波のシミュレーション（北海道西方沖～東北地方西方沖）を実施し、長期評価の高精度化、信頼性の向上に寄与した。</p> <p>南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトでは、海底地震計による自然地震観測（南西諸島海域）を実施し、種子島・トカラ列島における自然地震の詳細な震源分布と3D地下構造モデルの推定を進めた。前年度までに取得した構造探査データ及び既存の速度構造モデルを集約・統合し、南海トラフから南西諸島域までの連続したプレート形状モデルの構築を進めた。このプレート形状モデルを基に、地震発生シミュレーションの高度化を進めた。</p> <p>次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトでは、ボーリング掘削（鬼界）を実施し、カルデラ形成噴火の先行活動と考えられる流紋岩溶岩流の厚さ、構造、噴出年代を特定することができ、カルデラ形成噴火の全貌を明らかにした。</p> <p>防災科学技術研究所が運用している「陸海統合地震津波火山観測網（MOWLAS）」のデータを活用し、地震動の即時予測、余震活動予測を行うシステム開発のため構築したプロトタイプの高度化と実証試験を行った。陸海観測網で記録された地震・水圧の実データを活用した津波即時予測技術や津波の成長・収束の予測技術の高度化によって予測の信頼性・高速性を確実に進捗させた。火山観測網のデータを活用し、阿蘇山のデータから噴煙体積の変化率と積算体積の時間変化を推定し、噴煙規模を即時評価する手法を開発した。</p> <p>気象観測データを活用し、竜巻危険度を市町村単位に絞り込む危険度指標の導出手法の開発や浸水予測モデルの社会実装、さらに、積雪地域で多発する雪下ろし関連事故の防止につながる「雪おろシグナル」及び吹雪予測手法の開発と社会実装が進んだ。</p> <p>防災機関や研究機関等の防災活動・研究活動に資する観測データの安定供給を実現するために故障・老朽化した地震・火山観測施設を更新した。</p>
<p>①被害の軽減につながる予測手法の確立</p>	実績	<p>日本海地震・津波調査プロジェクトでは、海陸の地下構造探査、震源となり得る活断層の評価（山形県沖・新庄盆地東縁～庄内平野）を実施し、震源断層モデル及び津波波源モデルの構築（東北日本沖・東北日本沿岸域）を進めた。前年度までに構築した震源断層モデル及び津波波源モデルを基に、地震動シミュレーション（北海道地方）及び津波のシミュレーション（北海道海域）を実施し、長期評価の高精度化、信頼性の向上に寄与した。</p> <p>南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトでは、海底地震計による自然地震観測（南西諸島海域）を実施し、種子島・トカラ列島における超低周波地震・低周波微動を含む地震活動の特徴についてまとめた。前年度までに取得した調査研究資料をまとめ、過去の南海トラフで発生した巨大地震の地震像を推定し、南海トラフ地震の多様な地震発生パターンについてシミュレーションで検証した。</p> <p>次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトでは、要素技術の統合とハザード評価システムの実装を開始した。噴火ハザードシミュレーションの開発・高度化では、新しい移流拡散モデル（JMA-ATM）の開発着手、気象レーダーデータを噴火ハザード予測システムに利用する方法の検討、噴煙柱から放出される火砕物の鉛直濃度分布に基づく同化の検討、噴煙シミュレーションと噴煙柱ダイナミクスの連携による降下粒子の評価など、高度な降灰・堆積評価を行う基礎理論が構築された。また、ボーリング掘削（鬼界）を実施し、カルデラ形成噴火の先行活動と考えられる流紋岩溶岩流の厚さ、構造、噴出年代を特定することができ、カルデラ形成噴火の全貌を明らかにした。</p> <p>防災科学技術研究所が運用している「陸海統合地震津波火山観測網（MOWLAS）」のデータを活用し、地震動の即時予測、余震活動予測を行うシステム開発のため構築したプロトタイプの高度化と実証試験を行い、システムの実運用・社会実装に向けた改良を行った。長周期地震動の予測情報に関する実証実験の実施や地震動指標を一括配信するシステムの構築が完了し、データ利用を他機関が活用するなど社会実装に向け進展した。陸海観測網で記録された地震・水圧の実データを活用した津波即時予測技術や津波の成長・収束の予測技術の高度化によって予測の信頼性・高速性を進捗させ、予測システムの一部は既に稼働出来る状態に進展した。</p> <p>雲レーダを用いたリアルタイム積乱雲表示システムや、気象観測データを活用した1 kmメッシュのリアルタイム風向風速表示システム等を開発した。</p> <p>積雪地域における雪下ろし関連事故の防止につながる「雪おろシグナル」の対象地域を拡張し社会実装を進めるとともに、民間や自治体と連携して道路雪氷予測手法等の高度化を行った。</p> <p>防災機関や研究機関等の防災活動・研究活動に資する観測データの安定供給を実現するために故障・老朽化した地震・火山観測施設を更新した。</p>

	R2年度	<p>日本海地震・津波調査プロジェクトでは、海陸の地下構造探査、震源となりうる活断層の評価（津軽半島付近）、震源断層モデル及び津波波源モデルの構築（日本海、日本海沿岸域）、地震動シミュレーション（青森県西方沖～佐渡沖）及び津波のシミュレーション（東北沖海域）を実施した。</p> <p>次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトでは、1986年伊豆半島の噴火を主な対象とし、これまでに観測されている溶岩流出や爆発的噴火などの多様な噴火様式を火道流数値モデルによって再現し、具体的な噴火現象の評価につながる指針が得られた。</p> <p>防災科学技術研究所では、これまで関東をフィールドとして開発されてきた観測・予測技術を九州地域にも展開し、10分毎に2時間先までの3時間積算雨量を予測するシステムを構築した。九州地域9自治体で線状降水帯予測情報の実証実験を行い、令和2年7月豪雨において予測情報の有用性を確認した。</p>
	R3年度	<p>次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトでは、桜島で発生するブルカノ式噴火前の準備過程に関する火道流の解析に基づき、噴火開始検知に関連する地殻変動の特徴を評価するなど、火山噴火の予測等に係る研究を推進した。</p> <p>火山機動観測実証研究事業では、観測機材及び機材管理システムの整備など体制構築に向けた準備を行うとともに、阿蘇山噴火時に緊急観測を実施し気象庁や地元自治体等に成果の提供を行うなど、火山災害の軽減に資する実証研究を進めた。</p> <p>防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトでは、南海トラフ地震震源域における地震活動やすべり現象の具体的な把握手法の開発や、それらの成果を元にした避難行動、企業活動の継続、都市機能の維持に資する各システムの開発に着手し、いくつかのプロトタイプシステムを完成させた。</p> <p>防災科学技術研究所では、「陸海統合地震津波火山観測網（MOWLAS）」のデータを活用した地震動の予測システムの評価等を進めたほか、長周期地震動の即時予測情報の配信、津波予測システムの機能検証などを実施した。</p>
目標	R4年度	<p>自然災害の正体を知り、これを予測する技術の研究開発を推進するとともに成果の社会還元を進める。</p>
測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠		<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 「研究開発計画」（平成29年2月）第4章において、「自然災害を的確に観測・予測することで、人命と財産の被害を最大限予防し、事業継続能力の向上と社会の持続的発展を保つため、国土強靱化に向けた調査観測やシミュレーション技術及び災害リスク評価手法の高度化を図る」とされており、本計画遂行のためには大規模な地震や津波、火山噴火等、発生すれば甚大な被害をもたらすリスクの高い災害、及び、地球規模の気候変動に伴い今後激甚化すると予想される風水害、土砂災害、雪氷災害等に対応し、被害の軽減に向けた予測手法の確立や基盤的観測体制の整備に資する研究開発に取り組む必要があるため。</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p> <p>【実績】 実績については、見やすさの観点から、令和2年度の実績より、特に目標達成に資する実績を精選し、分量を低減した。</p>

測定指標	基準値	—	
②建築物・インフラの耐災害性の向上	実績	H29年度	<p>日本海地震・津波調査プロジェクトでは、津波氾濫モデルによる水理量と水理模型実験に基づいて、既存港湾構造物の津波耐性評価が可能であること示した。</p> <p>ため池の耐震性能の評価を目的として、堤体のEーディフェンス実験を兵庫県との共同研究の一環として実施し、遮水シートの敷設方法の違いによる耐震性能を検証した。また、内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」の一環として土木研究所との共同研究において、液状化地盤上の道路橋基礎の耐震性能評価手法と耐震対策技術を実証するためのEーディフェンス実験を実施した。新木質材料を活用した混構造建築物に関する国土交通省国土技術政策総合研究所との共同研究の一環として、木質系混構造の地震時損傷モニタリング手法の調査を行った。</p> <p>首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクトにおいて、Eーディフェンスを活用し、非構造部材を含む構造物の崩壊余裕度に関するデータの収集・整備に向けて30年度に実施予定の加振実験に関する設計・試験体の一部製作を実施した。</p>
		H30年度	<p>地震減災技術の高度化と社会基盤の強靱化に資することを目的として、10層RC建物試験体を対象に大規模な地震後も継続利用できる、柱梁接合部の損傷を抑制する設計技術の提案とEーディフェンスを用いた実証実験を実施した。この成果は令和元年度に日本建築学会が発刊する指針に掲載予定となった。</p> <p>首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクトにおいて、近年、都市部で増加している木造3階建て住宅の地盤配管設備等の非構造部材を含む構造物の機能を検証するため、委託先の名古屋大学などと協働で振動台実験を実施し、非構造部材を含む構造物の崩壊余裕度に関するデータを収集し課題解決に向けて整備をすすめた。</p>
		R1年度	<p>国土強靱化の一環として進められる社会基盤諸施設の耐震化に係る技術開発を目的として、土のう構造体を用いた道路盛土の耐震補強工法に関する効果を検証するEーディフェンス実験を実施し、その性能を確認した。また、街区免震による地震災害ゼロ区域の実現を目指す次世代免震技術に関する研究では、支持荷重10tの浮揚式3次元免震システムを開発し、技術開発に必要なデータを取得するためEーディフェンスで実験を行った。</p> <p>「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト」では、地震後の災害拠点建物の機能を検証するため、非構造部材を具備した3層 RC建物試験体を用いたEーディフェンス実験を東京大学などと協働で実施した。これにより、災害拠点建物の安全度即時評価および継続使用性即時判定に関わるデータを収集し、本プロジェクトの課題解決に向けたデータ整備を進めた。</p>
		R2年度	<p>防災科学技術研究所では、国土強靱化の一環として進められる社会基盤諸施設の耐震化に係る技術開発を目的として、5階建て鉄筋コンクリート建物による実大実験をEーディフェンスで実施し、国の基準整備に資する試験体の全階層での加速度、速度データの取得に加えて、震動台の加振性能の評価を行うためのデータも取得した。また、街区免震による地震災害ゼロ区域の実現を目指す次世代免震技術に関する研究では、支持荷重60トンの浮揚式3次元免震システムを開発し、Eーディフェンス加振実験を行い、この技術開発により小型の家屋や文化財に適用できる見通しを得た。</p>
		R3年度	<p>防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトでは、災害時においても高度で複雑な大都市の機能を維持し、住民の安全や生活を確保するため、「南海トラフ地震臨時情報」の発表時や大規模災害時に、リアルタイムで地域全体の企業活動やインフラ等の状況変化をシミュレーションするシステムの開発を進めるとともに、大都市の災害シナリオをリアルタイムで自動作成するツール等の開発を進めた。</p> <p>防災科学技術研究所では、国土強靱化の一環として進められる社会基盤諸施設の耐震化に係る技術開発を目的として、水道管路の耐震補強継手の効果を検証するEーディフェンス実験を実施し、その性能を確認した。</p> <p>「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト」では、各種非構造部材、屋内設備、家具、什器等の地震動による損傷が再現可能な大型震動台実験用試験体を用いたEーディフェンス実験を行い、さまざまな地震動での室内空間の被害評価を行うとともに、震災後の事業継続性などに結び付けるデータを収集し、本プロジェクトの課題解決に向けたデータ整備を進めた。</p>
		目標	R4年度

測定指標の選定理由及び目標
(水準・目標年度)の設定の
根拠

【測定指標及び目標値の設定根拠】

「研究開発計画」(平成29年2月)第4章において、「自然災害を的確に観測・予測することで、人命と財産の被害を最大限予防し、事業継続能力の向上と社会の持続的発展を保つため、国土強靱化に向けた調査観測やシミュレーション技術及び災害リスク評価手法の高度化を図る」とされており、本計画遂行のためには近年の自然災害を反映した巨大地震や連続地震等の新たな想定と既存建築物・インフラの老朽化に対応し、発災時の被害を最小限に抑えるとともにその後の回復を迅速に行うため、高耐震化技術を含む新しい技術・手法を含む災害に負けない建築物・住宅・インフラの構築・維持管理に資する研究開発に取り組む必要があるため。

【出典】 文部科学省調べ

【実績】 実績については、見やすさの観点から、令和2年度の実績より、特に目標達成に資する実績を精選し、分量を低減した。

測定指標	基準値	—	
③ 自然災害の不確実性と社会の多様性を踏まえたリスク評価手法の確立	実績	H29年度	<p>次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトでは、倶多楽（北海道）で実施した電磁気観測等により、地下の比抵抗構造が推定され、過去の水蒸気噴火の発生との密接な関連が示唆される等の成果があった。</p> <p>日本海地震・津波調査プロジェクトで評価し設定した断層モデル、およびその断層モデルに基づく津波シミュレーションの結果が、自治体の津波災害警戒区域の設定において参考として利用された。</p> <p>防災科学技術研究所において、各種自然災害のハザード・リスク評価に関する研究開発を実施した。地震ハザード評価については、千島海溝沿いの地震活動の長期評価および四国地域の活断層の長期評価を踏まえ、発生頻度が低い千島海溝沿いの超巨大地震や中央構造線断層帯全体が活動する地震も考慮した地震活動モデルによる平成30年起点の地震動予測地図を作成した。津波ハザード評価では、千島海溝から沈み込む太平洋プレートモデルの構築を行い、千島海溝南部沿いのMw7.0～Mw8.4までの地震規模の波源断層モデルを、概ね正方形の震源域の中央に大すべり域を1つ設定した「震源をあらかじめ特定しにくい地震」としてモデル化を実施し、ハザード評価を試作した。</p>
		H30年度	<p>次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトでは、三宅島において新たな地点での地震観測を実施するとともに、過去に実施した電磁気観測の結果の解析を行い、三宅島の浅部構造を明らかにする等の成果があった。</p> <p>防災科学技術研究所では、各種自然災害のハザード・リスク評価に関する研究開発を実施した。地震ハザード評価については、「全国地震動予測地図2018年版」について、地震本部からの公表に合わせて地震ハザードステーションJ-SHISより公表した。津波ハザード評価について、防災科学技術研究所では地震本部の南海トラフ沿いの大地震に伴う津波ハザード評価に向け、津波レシピに基づく数千の波源断層モデルの設定を行い、津波遡上伝播計算を実施した。</p>
		R1年度	<p>次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトでは、三宅島において、地震機動観測を一層強化し、火口域に機動観測点を増設したことにより、海抜下約1km以深で発生するA型地震の震源を精度よく推定することができ、今後の噴火切迫性評価の鍵となる可能性が高い領域を推定することができた。また、観測から予測、対策への一連の流れを具体化するケーススタディとして、桜島の噴火による火山灰ハザードをリアルタイムで評価する手法の開発などの成果があった。</p> <p>防災科学技術研究所では、各種自然災害のハザード・リスク評価に関する研究開発を実施した。南海トラフ地震及び日本海溝沿いの地震について多様性、不確実性を考慮したモデルの改良を行い、これらの改良を取り入れた地震動予測の計算を行った。津波ハザード評価について、南海トラフ地震による津波ハザード評価が地震調査研究推進本部から初めて公表され、防災科学技術研究所が運用する津波ハザードステーション（J-THIS）において詳細な情報の提供を開始した。</p>
		R2年度	<p>防災科学技術研究所では、各種自然災害のハザード・リスク評価に関する研究開発を実施した。地震ハザード評価について、地震発生の多様性、不確実性を考慮したモデルや、新しい微地形区分および関東地方の「浅部・深部統合地盤モデル」を取り入れた2020年起点の地震ハザードの評価結果が全国地震動予測地図2020年版として地震本部より公表されるとともに、地震ハザードステーション（J-SHIS）より公開された。</p>
		R3年度	<p>地震調査研究推進本部では、全国の地震活動の現状について、総合的な評価をとりまとめ公表した。また、日本海南西部の海域活断層の長期評価（第一版）及び日向灘及び南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価（第二版）をとりまとめ公表した。</p> <p>次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトでは、火山災害のリスク評価等に向けて、草津白根山において観測で得られた比抵抗構造と、熱水シミュレーションから推定される比抵抗分布を比較し、熱水系の詳細な構造や発達史の解明を進めた。</p> <p>防災科学技術研究所では、地震ハザード評価について、シナリオベースの長期間平均ハザードを評価するためのモデル構築を進めるとともに、2022年起点の確率論的地震動予測地図の作成と地域限定版の応答スペクトルのハザード評価を試作し、地震ハザードステーション（J-SHIS）より2021年起点の確率論的地震動予測地図を公開した。</p>

目標	R4年度	不確実かつ多様な災害リスクの評価と、それに対応する技術の研究開発を推進するとともに成果の社会還元を進める。		
測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠		<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 「研究開発計画」（平成29年2月）第4章において、「自然災害を的確に観測・予測することで、人命と財産の被害を最大限予防し、事業継続能力の向上と社会の持続的発展を保つため、国土強靱化に向けた調査観測やシミュレーション技術及び災害リスク評価手法の高度化を図る」とされており、本計画遂行のためには自然災害の不確実性と社会の多様性を踏まえたリスクの評価方法を構築し、その知見を取り入れた多様な主体の広域連携型防災対応や行動誘発につながる防災リテラシー向上のための教育・啓発手法、これらの効果を測定する手法等の研究開発に取り組む必要があるため。</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p> <p>【実績】 実績については、見やすさの観点から、令和2年度の実績より、特に目標達成に資する実績を精選し、分量を低減した。</p>		
達成手段（開始年度）		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考
次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト（平成28年度）		①③	0275	—
地震防災研究戦略プロジェクト（平成23年度）		①②	0273	—
地震調査研究推進本部（平成8年）		③	0274	—
海底地震・津波観測網の構築・運用（平成18年） 【9-2の再掲】		①	0257	—
火山機動観測実証研究事業（令和3年度） 【9-2の再掲】		①	0267	—
国立研究開発法人防災科学技術研究所 運営費交付金に必要な経費（平成13年度）		①②③	0276	地震・火山・気象・土砂・雪氷災害等による被害の軽減に資する研究開発、災害に強い社会の形成に役立つ研究開発及び分野横断的な研究開発を推進する。さらに、国や地方公共団体等が防災行政を行う上で必要としている防災科学技術へのニーズに柔軟に対応できる体制、制度を整備し、最大限の研究成果を創出する。
国立研究開発法人防災科学技術研究所 施設整備に必要な経費（平成13年度）		①	0277	地震観測網の維持・更新、火山観測網の整備、ゲリラ豪雨等の早期予測のための次世代観測・予測システムの整備、雪崩・吹雪等の予測の高度化のための降雪観測機器等の整備を行うとともに、実物大の構造物に実際の地震と同様の揺れを加える実験を行う「実大三次元震動破壊実験施設（Eーディフェンス）」について、ガスエンジンの老朽化対策を施す。
昨年度事前分析表からの変更点		地震調査研究推進本部を新たに③の達成手段として追加するとともに、首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクトを達成手段から削除。		

達成目標3	自然災害発災後の被害の拡大防止と早期の復旧・復興によって、社会機能を維持しその持続的発展を保つためには、「より良い回復」に向けた防災・減災対策の実効性向上や社会実装の加速を図る。		目標設定の考え方・根拠	自然災害発生後も、社会機能を維持しその持続的発展を保つためには、発災後の被害の拡大防止と早期の復旧・復興が必要であり、「研究開発計画」（平成29年2月）第4章において、「より良い回復」に向けた防災・減災対策の実効性向上や社会実装の加速を図ることとされていることを踏まえて策定。
測定指標	基準値	—		
①発災後の早期の被害把握	実績	H29年度	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトでは、平成30年3月1日に発生した新燃岳の噴火後に撮影された写真をもとに、火口周辺の3Dモデルを作成し、火口内に蓄積した溶岩の体積を推定して火山噴火予知連絡会等へ情報提供した。防災科学技術研究所が運用する稠密かつ高精度な地震・津波・火山観測網及び気象観測網を活用し、災害予測技術に係る研究開発を実施した。災害情報の共有や発信に関する防災科学技術研究所の研究開発成果である「府省庁連携防災情報共有システム（SIP4D）」（内閣府戦略的イノベーション創造プログラム「SIP」）や「防災科学技術研究所クライシスレスポンスサイト（NIED-CRS）」を介し、防災科学技術研究所自らが行った観測、解析、評価、調査情報に加え、外部機関から発信された情報や、被災地現地において紙等で発行された情報を一元的に集約し、災害対応機関の状況認識の統一に資するよう情報共有・利活用の支援を実施した。	
		H30年度	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトでは、平成30年12月28日に発生した口永良部島の噴火において、山頂付近が雲に覆われている状況の中、噴煙をレーダーで観測することで噴煙の高度及び形状を把握した。防災科学技術研究所が運用する稠密かつ高精度な地震・津波・火山観測網及び気象観測網を活用し、災害予測技術に係る研究開発を実施した。「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」と連携し、発災直後の災害対応の意思決定を支援することを目的とした地震動を対象とした全国を概観するリアルタイム被害推定・状況把握システムを完成させ、大阪府北部地震、北海道胆振東部地震等において推定情報を外部に提供した。	
		R1年度	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトでは、伊豆大島において基準点（GCP）を設置したドローン撮影を行い、撮影した画像から3Dモデルを作成し、GCPがあることにより、位置精度が向上することを明らかにした。「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」と連携、開発した全国を概観するリアルタイム地震被害推定システムの社会実装に向け、ハザード・リスク実験コンソーシアムと協働で30機関を対象とした実験配信を実施し、これらの試みが全国紙1面で取り上げられた。洪水・土砂災害発生危険度の高まりを示すハザード情報の「実効雨量」と人口集中地区や浸水想定区域、土砂災害警戒区域などの「社会の脆弱性」を示す情報から、リアルタイムに曝露量・脆弱性が高い範囲を抽出・可視化する動的処理技術を開発した。SIPと連携し令和元年台風19号において東日本を広域に観測したレーダ衛星Sentinel-1を用いて浸水エリアを抽出し、詳細な建物データによる空間演算および空間集計処理を実施して浸水建物数を推定し、地図と自治体単位の被害推定結果（集計表データ）をNIED-CRSで公開し、利活用に供した。浸水等による道路の危険度を把握するため、車載カメラの画像から浸水域を判別する手法の開発に取り組んだ。	
		R2年度	防災科学技術研究所では、内閣府災害時情報集約支援チーム（ISUT）の一員として、大規模災害時における状況認識の統一に資する活動を行った。特に令和2年7月豪雨では、熊本県で発生した孤立集落問題への対応として、ISUTが各孤立集落の状況や道路状況などの複数組織から得られる情報の集約・更新、共通状況図の作成を行い、迅速な対応に貢献した。また、SIP第2期と連携し、SIP4Dにより共有されるあらゆるデータをリアルタイムに蓄積し、国・県の災害対策本部における意思決定を支援するため、災害動態情報プロダクトをリアルタイムで生成し可視化する技術として「DDS4D」を開発した。	
		R3年度	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトでは、地形モデル作成ソフトウェアの導入により、UAV飛行と同時に3D地形モデルの作成が可能となり、これまでの約8分の1程度の時間で処理できることを確認するなど、火山災害の発災後における被害把握等に資する研究を推進した。防災科学技術研究所では、全国を概観するリアルタイム被害推定・状況把握システムについて、安定的な運用および検索機能の追加等の改良を行い、令和3年4月の宮城県沖の地震、10月の千葉県北西部の地震等、震度5強以上が観測された複数の地震において、SIP4D、防災クロスビュー、ハザード・リスク実験コンソーシアムに推定情報を提供した。	

目標	R4年度	複合・誘発災害等を考慮した発災後早期の被害推定及び状況把握・予測技術の研究開発を推進するとともに成果の社会還元を進める。
測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠		<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 「研究開発計画」（平成29年2月）第4章において、「自然災害発災後の被害の拡大防止と早期の復旧・復興によって、社会機能を維持しその持続的発展を保つためには、「より良い回復」に向けた防災・減災対策の実効性向上や社会実装の加速を図る」とされており、本計画遂行のためには発災後早期に、二次災害や複合・誘発災害の発生を予測するとともに、時々刻々と変化する状況を多面的に把握し、被害を最小限に抑え、迅速な復旧に資するため、リモートセンシングやIoT等を用いたモニタリング及びデータ同化・予測の手法の確立や高度化に資する研究開発に取り組む必要があるため。</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p> <p>【実績】 実績については、見やすさの観点から、令和2年度の実績より、特に目標達成に資する実績を精選し、分量を低減した。</p>

測定指標	基準値	—	
② 迅速な早期の復旧	実績	H29年度	首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上に関する研究開発において、重要構造物等の安全度即時評価や継続使用性即時判定に資する損傷度の検知システムや性能評価システムの検討を進めた。また、早期復旧・復興のために都市機能を支える事業継続能力を向上させることを目的に、民間企業や関係機関等から構成されるデータ利活用協議会を設置した。南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトでは、ライフライン（電力、上下水道）の復旧に関し、道路の啓開、事前のハード対策という観点から検討を行い、復旧期間を減ずる方策の提言を行った。また、これまで構築してきた大都市避難シミュレーションの復興期への拡張を実施し、住まいを失った世帯が住宅を再取得する段階で、どのように移動をあうるかを予測するモデルを構築した。
		H30年度	首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上に関する研究開発において、データ利活用協議会などを通じて、各種機関から提供されるデータ等の形式や規格について検討し、データ流通のための対応策を検討した。また、事前復旧・復興計画策定手法の開発、自治体への導入を行い、有用性の検証と課題の抽出を行った。
		R1年度	首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上に関する研究開発において、データ利活用協議会に複数設立した分科会の研究支援活動として、2019年山形沖地震および台風15号では、ドローンによる空撮画像および高解像度の可視光衛星画像から AI によるブルーシートの特定など早期被害把握技術の実装・検証を行った。
		R2年度	首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上に関する研究開発において、データ利活用協議会に複数設立した分科会の研究支援活動として、2018年大阪府北部の地震の災害シナリオと被災自治体である茨木市の実際の対応データを他地域へ時空間的に展開する訓練シナリオ構築ツールを活用し、川崎市と幸区の職員による連携図上訓練を通じて有用性の検証を行った。
		R3年度	「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト」では、データ利活用協議会に70を超える企業・団体が会員登録し、都市における災害からの早期復旧・復興等に向けた活動を実施した。特に8つの分科会の設立により、各組織や業界のニーズを元に、技術・データ・ネットワークを持ち寄り、各サブプロジェクトとも横断的に連携しながらフィールド実証等を実施し、産学官民の連携を通じたレジリエンスの向上に貢献した。
	目標	R4年度	災害情報をリアルタイムで推定・予測・収集・共有し、被害最小化や早期復旧につなげる技術の研究開発を推進するとともに成果の社会還元を進める。
	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>「研究開発計画」（平成29年2月）第4章において、「自然災害発災後の被害の拡大防止と早期の復旧・復興によって、社会機能を維持しその持続的発展を保つためには、「より良い回復」に向けた防災・減災対策の実効性向上や社会実装の加速を図る」とされており、本計画遂行のためには発災時に対応可能な有限のリソースで被害の最小化を図り、早期の復旧を実現するために、リアルタイム被害推定・予測、構造物の即時被害判定、被害状況や対応可能なリソース等の情報共有、対応状況や復旧・復興状況の把握・分析、防災業務手順の標準化・適正化、防災力向上等に資する研究開発に取り組む必要があるため。</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>	

測定指標	基準値	—	
③防災業務手順の標準化・適正化	実績	H29年度	防災科学技術研究所における防災手順の標準化・適正化に関する研究では、地域防災において、地域特性が類似する地域での防災対策事例の参照や、その実践者との情報交換に対するニーズのもと、国土数値情報等の各種地理空間情報や社会統計データを統合処理し、基礎自治体単位で社会特性、自然特性、災害特性を相対評価するとともに、その結果から類似自治体を抽出する手法を開発し、Webシステムのプロトタイプを構築した。これを活用して地域防災上の課題と対策を検討するリスクコミュニケーション手法を設計し、複数の地域での実証実験で有効性を検証するとともに、対策の実行に必要な各種制度と適用事例に関するさらなる情報ニーズを抽出した。さらに、過去の災害時に利活用された情報を調査し、災害時に国、地方、民間等で共有すべき標準的な情報項目についてまとめた。
		H30年度	防災科学技術研究所における防災手順の標準化・適正化に関する研究では、空間的・時間的にランダムに作成・集約される多種大量の情報プロダクトから、特定災害の対応期の情報プロダクトのみを一元的に抽出した情報プロダクトを防災科研クライシスレスポンスサイト(NIED-CRS)をはじめとした各種情報システム上に機械的に掲載可能とした。さらに、NIED-CRSに対して、災害種別ごとのテンプレートを事前に構築し、実効雨量データやリアルタイム地震被害推定データ等のリアルタイム情報から災害を感知し、テンプレートに対して通信可能エリアや道路状況等の基本情報を反映した上で、第1報が自動生成される機能を開発するなど標準化を進めた。この技術は内閣府防災担当が進めている官民チーム「災害時情報集約支援チーム(ISUT)」の情報共有サイトにも適用されている。
		R1年度	防災科学技術研究所における防災手順の標準化・適正化に関する研究では、災害時に共有すべき標準災害情報プロダクト(SDIP: Standard Disaster Information Products)やその作成に関する標準作業手順(SOP: Standard Operation Procedure)の構築について、前年度までに実施した訓練やISUTと連携した災害対応等を通じて、現地で収集するデータを用いた情報プロダクトの生成手順を、集約・統合・共有・活用の観点で構造化した。さらに、災害現場ではSDIPに含まれない情報へのニーズが突発的に発生するため、これに対する汎用的なテンプレートの検討と実践を進めると共に、SIP4Dに共有するための汎用的データフォーマットの仕様を策定した。
		R2年度	SIP4Dに対して、多数の組織間で災害情報を相互に共有するための汎用的なデータフォーマットとして「SIP4D-ZIP」を開発・実装した。「SIP第2期」の研究開発と連携し、16県の防災情報システムとSIP4Dとの接続実証事業において、SIP4D-ZIPを各県のシステムに実装し、SIP4Dを介した「国と県」および「県と県」間の双方向によるデータ共有が可能なることを実証した。これにより国と県との自動的なデータ流通が可能となり、新規に接続する都道府県に向け共通化された接続インタフェースを提示することが可能となり、災害情報の相互運用性を高めることが可能であることが示された。
		R3年度	SIP4Dとの接続が完了している都道府県からは、汎用的なデータ交換方式(SIP4D-ZIP)に基づき災害時に情報共有が行われ、令和3年8月の大雨においては計10県からの避難所情報がSIP4Dの統合処理を経て共有された。また、ISUTオペレーションツールキットによるSIP4Dの共有情報の自動反映機能を用いることで、SIP4Dとのシステム接続がなされていない機関においても、最新の避難所状況をISUT-SITEを通じて活用できる環境が構築された。令和3年度末の段階で、半数を超える都道府県でSIP4Dとの接続にむけた具体的な動きがあり、都道府県との接続に著しい進捗がみられた。
	目標	R4年度	発災直後の応急対応から被災者の生活再建支援等を含む復旧・復興対策に必要な研究開発を推進するとともに成果の社会還元を進める。
	測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】 「研究開発計画」(平成29年2月)第4章において、「自然災害発災後の被害の拡大防止と早期の復旧・復興によって、社会機能を維持しその持続的発展を保つためには、「より良い回復」に向けた防災・減災対策の実効性向上や社会実装の加速を図る」とされており、本計画遂行のためには発災直後のフェーズだけでなく、更に数年以上が必要とされる復旧・復興のフェーズにおいて生じる膨大な災害対応について、広域応援体制の確立やトリアージ等も含め、業務を支援する技術の構築に資する研究開発に取り組む必要があるため。</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p>	

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト (平成28年度)	①	0275	—
国立研究開発法人防災科学技術研究所 運営費交付金に必要な経費 (平成13年度)	①②③	0276	地震・火山・気象・土砂・雪氷災害等による被害の軽減に資する研究開発、災害に強い社会の形成に役立つ研究開発及び分野横断的な研究開発を推進する。さらに、国や地方公共団体等が防災行政を行う上で必要としている防災科学技術へのニーズに柔軟に対応できる体制、制度を整備し、最大限の研究成果を創出する。
昨年度事前分析表からの変更点	首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクトを達成手段から削除。		

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地震防災研究戦略プロジェクト			担当部局庁	研究開発局	作成責任者						
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 小林 洋介						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	防災基本計画 (昭和38年6月中央防災会議策定、令和3年5月修正) 地震調査研究の推進について(第3期) (令和元年5月31日地震調査研究推進本部) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>国及び地方自治体による防災計画や、個人の防災意識の向上に貢献し、安全・安心な社会の構築を目指すため、以下の地震調査研究重点プロジェクトを実施する。</p> <p>①日本海地震・津波調査プロジェクト ※令和2年度で終了 ②南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト ※令和元年度で終了 ③地域防災対策支援研究プロジェクト ※平成29年度で終了 ④防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト ※令和2年度より開始 ⑤情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト ※令和3年度より開始</p>											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①日本海側では観測データ等が不足し、自治体の地震の想定や防災対策の検討が困難な状況にあることから、自治体の要望等も踏まえ、日本海側の地震・津波像の解明等を行う。</p> <p>②南海トラフ域及び南西諸島海溝域を対象として構造調査、津波履歴調査並びにシミュレーション研究を行い、被害予測精度の向上を目指す。また効果的・効率的な防災・減災対策に貢献するための地域連携減災研究を行う。</p> <p>③地域の防災力の向上のため、全国の大学等における理学・工学・社会科学分野の防災研究の成果をまとめるデータベースの構築とともに、大学等の研究成果の展開を図り、大学・自治体・事業者等の防災・減災対策への研究成果の活用を促進する。</p> <p>④南海トラフ沿いの「異常な現象」(半割れ地震・スロースリップ等)発生後の推移について科学的・定量的評価を目指す理学研究と、社会の萎縮回避や事前対策として住民・企業等の防災対策・対応のあり方等を研究する工学・社会科学研究を連携して推進する。</p> <p>⑤これまで蓄積されてきた莫大な地震計データ等をもとに、AI、ビッグデータといった情報科学分野の科学技術を活用した調査研究等を行い、従来の地震調査研究に新たな視点を展開することを目指す。</p>											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	556	令和2年度	682	令和3年度	537	令和4年度	566	令和5年度要求	566
		補正予算		-		▲0.4		▲0				
		前年度から繰越し		-		-		-		-		
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-		
		予備費等		-		-		-		-		
		計		556		681.6		537		566		566
	執行額		553		677		531					
	執行率(%)		99%		99%		99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%		99%		99%						
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	科学技術試験研究委託費	560	560									
	職員旅費	2	2									
	非常勤職員手当	2	2									
	庁費	0.7	0.7									
	委員等旅費	0.6	0.6									
	諸謝金	0.2	0.2									
	計	566	566									
活動内容(アクティビティ)	④防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトでは、地震・地殻活動を即時的に把握するシステムの構築(地域活動情報創生研究)、南海トラフ地震津波に対する防災情報基盤の創生と命と社会を守る総合研究の推進(地震防災情報創生研究)、さらにこれらの成果情報発信だけでなく、防災ソリューションとしての情報発信のありかたの検証(創生情報発信研究)を通して、南海トラフ地震の活動を把握・予測し、社会を守る仕組みを作り、地域に対して情報発信する。											
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	④防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト	地域研究会等の開催回数	活動実績	回	-	15	39	-	-			
	・防災・減災対策に資する地域連携及び、関連機関の分野横断的な研究成果活用促進		当初見込み	回	-	27	39	40	-			

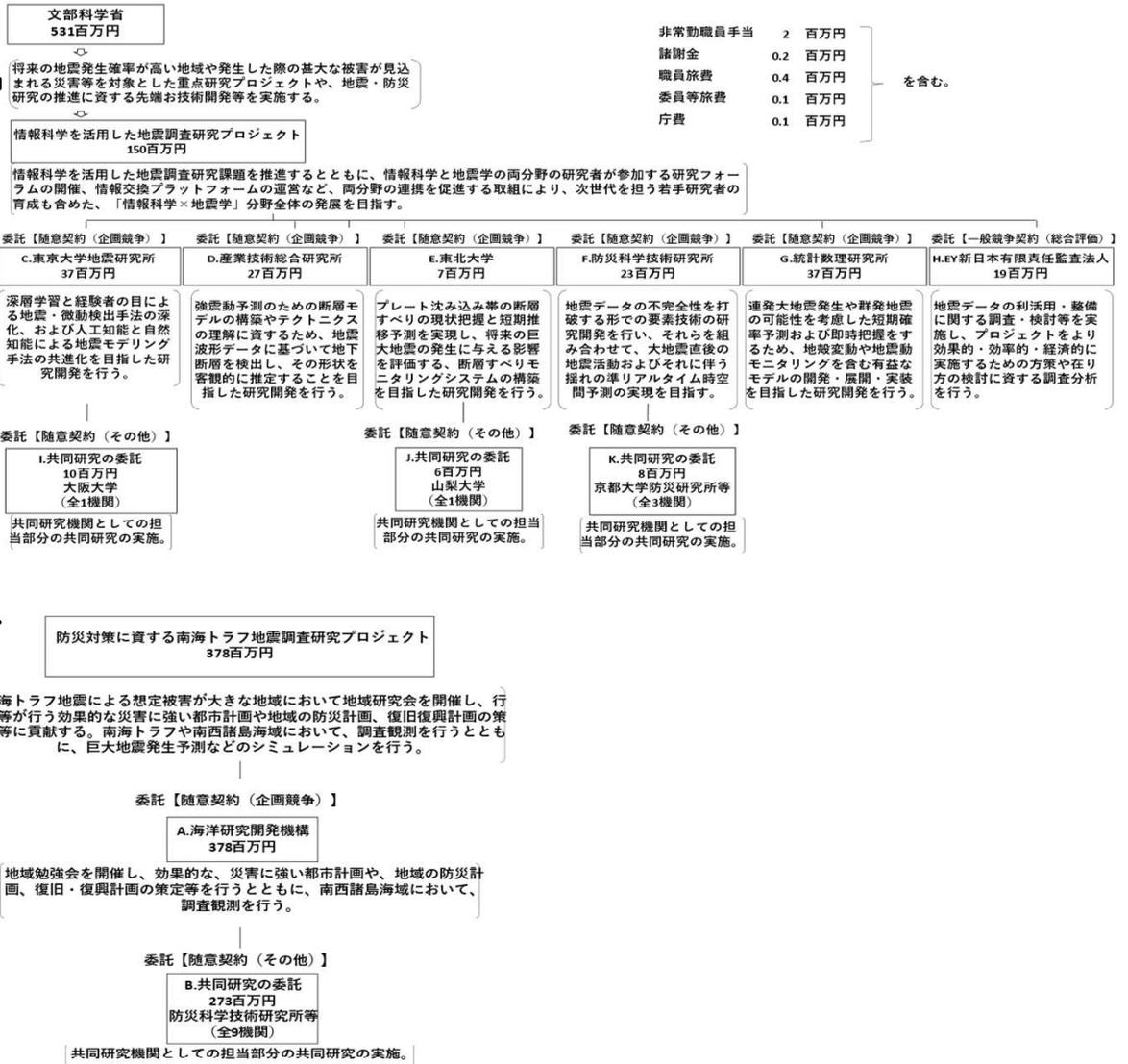
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額 / 課題数 (④防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト)			百万円	-	420	378	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	計算式	百万円 / 数	-	420/1	378/1	-	
	④防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトの進捗状況 ・地震発生域の調査と地震・津波シミュレーション研究及び事前防災対策研究の進捗			成果実績	回	-	22	94	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			目標値	回	-	22	55	88	154
			達成度	%	-	100	170.9	-	-
本事業の成果報告書をもとに記載									
⑤情報科学を活用した地震調査研究プロジェクトでは、複数の研究課題を進めることによって、革新的創造的な研究成果の創出を目指すのみならず、情報科学と地震学の両分野の研究者が参加する研究フォーラムや若手研究者向けイベントといったプロジェクト外にも開かれたイベントの開催など、両分野の連携を促進する取組により、次世代を担う若手研究者の育成も含めた、「情報科学×地震学」分野全体の発展を目指す。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	⑤情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト ・「情報科学×地震学」分野全体の発展			研究フォーラム、若手研究者向けイベント等の参加人数(累積値)	人	-	-	237	-
当初見込み									
				人	-	-	100	500	750
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額 / 課題数 (⑤情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト)			百万円	-	-	30	36	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	計算式	百万円 / 数	-	-	150/5	182/5	
	⑤情報科学を活用した地震調査研究プロジェクトの進捗状況 ・論文、学会発表を通して、成果を発信する。			成果実績	回	-	-	164	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			目標値	回	-	-	150	450	750
			達成度	%	-	-	109	-	-
本事業の成果報告書をもとに記載									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応							
	施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_9-4.pdf						
		該当箇所	P3～5						
	取組事項	分野:	-						
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-							
該当箇所		-							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災以降、都道府県における津波浸水想定の設定が法律で定められるなど、減災・防災への自治体の取り組みが急務となった。しかしながら、広大な震源域を持つ巨大地震は、多様な地震発生の理解や避難の在り方などが複雑になり、自治体の担当者が状況を把握するなど研究成果を活用することは容易ではない。そのため本事業では、多様な地震発生に対する状況を科学的な見地から把握し、避難行動や防災対応を検討し、シミュレーションなどの実施により基礎データの活用を容易にして、関係する自治体等に提供・活用を図ることとしている。 また、近年、IoT、ビッグデータ、AIといった情報科学分野の科学技術が著しく進展しており、国内外で地震分野への情報科学分野の技術の導入や連携が始まっている。「地震調査研究の推進について(第3期)」「令和元年5月地震調査研究推進本部決定」においても、我が国の地震調査研究が今後、新たな科学技術も活用しながら、防災・減災の観点から社会に対する更なる貢献をしていくことへの期待が示されたところであり、情報科学を活用した地震調査研究の推進は急務となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業のように、大規模な調査観測やシミュレーション、地域研究会を実施し、また「情報科学×地震学」分野全体の発展を促進するためには、複数の研究者や自治体の担当者が各々の専門知識や担当分野を生かして連携して取り組む必要があり、地方自治体や民間での実施は困難である。 なお、「地震調査研究の推進について(第3期)」「令和元年5月地震調査研究推進本部決定」において、国が実施する必要性が明記されている。また、「防災基本計画」(令和3年5月中央防災会議修正)において災害及び防災に関する研究を推進し、国、地方公共団体等の防災機関への情報提供等を推進すると記載されており、国における取組の必要性がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	以上の二つの理由からも優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施している。また、当該事業は複数年の研究であることから、2年目以降も継続するため、形式的に競争性のない随意契約となるが、課題の進捗状況や進捗管理を反映し、毎年度適宜見直しをしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	システムの開発や防災・減災体制の構築等の事業の中核は受益者が行っており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の内容を厳選することで、事業の実施に必要な予算の抑制に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の効率的な実施のために当該業務の実施を得意とする機関に過不足なく支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最低限のものに限られている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の内容を厳選することで、事業の実施に必要な予算の抑制に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、地震発生メカニズムの解明等への貢献と防災対策への利活用を目標としており、調査・研究から着実に成果が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業は「地震調査研究の推進について(第3期)」「令和元年5月地震調査研究推進本部決定」に基づき、着実に実施している。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で得られた成果は、地方自治体に提供し、津波浸水想定や国土強靱化地域計画などの政策立案に活用されるとともに、被害想定地域での研究会や講演会を通して、住民も含めた地域での防災リテラシーの向上に大きく貢献している。また、国及び地方自治体による防災計画の策定や個人の防災意識の向上に広く貢献するよう、ホームページに掲載している。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	競争入札を実施するための基準を満たしている場合の支出先の選定に当たっては公募方式で行っており、公平性・透明性を確保するとともに、競争性を持たせた選定方式を採用しており、今後の事業委託に関しても引き続き公平性・透明性・競争性の確保に努めることが必要である。また、今後の事業の実施に当たっては、予算規模と国民のニーズを鑑み、引き続き適切に実施していくものとする。			
	改善の方向性	今後も更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど引き続きコスト削減をはかる。また、報告会などを通じた関係自治体等との情報交換を行い、より自治体等のニーズを把握して成果の活用を図りつつ事業の実施に努めるものとする。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	この事業は、事業所管部局による自己点検及び行政事業レビュー推進チームによる点検の結果を踏まえ、特段の見直しは要しないものと考えられる。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
<p>科学技術試験研究委託費</p> <ul style="list-style-type: none"> └日本海地震・津波調査プロジェクト：企画競争 平成25年度 └南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト：企画競争 平成25年度 └地域防災対策支援研究プロジェクト：企画競争 平成25年度 └都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクト：企画競争 平成24年度 └海底地殻変動観測の測位精度：企画競争 平成22年度 <p>公開プロセス:平成29年度(事業番号:254)地震防災研究戦略プロジェクト</p> <p>取りまとめコメント:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトカム・アウトプットについて、事業の目的に即したものに改めるべき ・他省庁の地震防災研究事業と適切に連携し情報共有を図るべき ・それぞれの官公庁、大学等で行っている研究を各関係機関でより効果的に進める必要があることから、文部科学省における個々の事業の必要性についても十分検証する必要がある <p>対応状況:アウトプットに新たな指標を追加。運営委員会等に他省庁関係者を委員として追加。</p> <p>成果物の公表について:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト成果報告書公表ページ https://www.jishin.go.jp/database/project_report/nankai-bosai/ https://www.jamstec.go.jp/bosai-nankai/j/documents.html ・情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト(STAR-Eプロジェクト) 成果報告書公表ページ https://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/jishin/projects/outcome.html 					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	62				
平成24年度	307				
平成25年度	316				
平成26年度	313				
平成27年度	301				
平成28年度	247				
平成29年度	254				
平成30年度	251				
令和元年度	文部科学省 -	0245			
令和2年度	文部科学省	0246			
令和3年度	2021 文科	20	0269		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額)

A. 国立研究開発機構海洋研究開発機構			B. 国立研究開発法人防災科学技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	外注費、会議費、通信運搬費、諸経費、消費税相当額	161.0	その他	外注費、諸経費、消費税相当額	49.0
人件費	人件費、謝金	76.0	人件費	人件費	12.0
物品費	設備備品費、消耗品費	36.0	旅費	旅費	2.0
旅費	旅費	17.0	物品費	消耗品費	1.0
間接経費	直接経費の30%	87.0	間接経費	直接経費の30%	19.0
計		377	計		83
C. 国立大学法人東京大学地震研究所			D. 国立研究開発法人産業技術総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費、消耗品費	23	その他	外注費(雑役務費)、印刷製本機、その他(諸経費)、消費税相当額	14
その他	外注費(雑役務費)、印刷製本機、その他(諸経費)、消費税相当額	5	物品費	設備備品費、消耗品費	7
人件費・謝金	謝金	0.7	間接経費	直接経費の30%	6
間接経費	直接経費の30%	9			
計		37.7	計		27

が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	E.国立大学法人東北大学			F. 国立研究開発法人防災科学技術研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費・謝金	人件費	2	その他	外注費(雑役務費)、その他(諸経費)、消費税相当額	7
	物品費	設備備品費、消耗品費	1	人件費・謝金	人件費	5
	その他	外注費(雑役務費)、通信運搬費、その他(諸経費)、消費税相当額	1	物品費	設備備品費、消耗品費	5
	旅費	旅費	0.1	旅費	旅費	0.6
	間接経費	直接経費の30%	2	間接経費	直接経費の30%	5
計		6.1	計		22.6	
G.大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所			H.EY新日本有限責任監査法人			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
物品費	設備備品費、消耗品費	11	人件費	業務担当職員	13	
人件費・謝金	人件費・謝金	7	業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、印刷製本機、雑役務費、消費税相当額	6	
その他	外注費(雑役務費)、その他(諸経費)、消費税相当額	7				
旅費	旅費	3				
間接経費	直接経費の30%	9				
計		37	計		19	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	7021005008268	プロジェクトの管理運営・各種調査	378.0	随意契約(企画競争)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	地震活動情報評価 地震防災基盤シミュレータの構築 地域連携・情報発信	84.0	随意契約(その他)	-	100%	-
2	国立大学法人東京大学地震研究所	5010005007398	プレート固着・すべり評価	49.0	随意契約(その他)	-	100%	-
3	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	地域産業活動のリスク評価	46.0	随意契約(その他)	-	100%	-
4	国立大学法人京都大学	3130005005532	行動意識決定に資する情報提供	35.0	随意契約(その他)	-	100%	-
5	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	地殻活動推移予測	29.0	随意契約(その他)	-	100%	-
6	国立大学法人東京大学	5010005007398	発災時の大都市機能の維持	17.0	随意契約(その他)	-	100%	-
7	国立大学法人東北大学大学院理学研究科	7370005002147	プレート固着・すべり評価	7.0	随意契約(その他)	-	100%	-
8	国立大学法人香川大学	7470005001659	災害情報リテラシー向上	4.0	随意契約(その他)	-	100%	-
9	国立大学法人徳島大学	4480005002568	災害情報リテラシー向上	2.0	随意契約(その他)	-	100%	-

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.国立大学法人大阪大学大学院基礎工学研究科			J.国立大学法人山梨大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品費	設備備品費、消耗品費	7	物品費	設備備品費、消耗品費	2
	人件費・謝金	謝金	0.5	人件費・謝金	人件費	1
	その他	外注費(雑役務費)、その他(諸経費)、消費税相当額	0.2	旅費	旅費	0.5
	間接経費	直接経費の30%	2	その他	その他(諸経費)、消費税相当額	0.2
				間接経費	直接経費の30%	1
	計		9.7	計		4.7
	K.国立大学法人京都大学防災研究所			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	外注費(雑役務費)、その他(諸経費)、消費税相当額	2				
物品費	設備備品費、消耗品費	2				
旅費	旅費	0.4				
間接経費	直接経費の30%	1				
計		5.4	計		0	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人大阪大学大学院基礎工学研究科	4120905002554	自然知能に基づく地震波形信号データ解析技術の開発研究	10	随意契約 (その他)	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人山梨大学	9090005001670	ガウス過程回帰に基づくデータ同化による地震動の空間補間に関する研究開発	6	随意契約 (その他)	-	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学防災研究所	3130005005532	情報科学に基づいて即時地震動予測の高速化と高精度化	5	随意契約 (その他)	-	--	
2	広島県立大学法人 県立広島大学大学教育実践センター	5240005003192	大地震の破壊域形状や震源メカニズムなどによる余震配置への影響を考慮したETASモデル	1	随意契約 (その他)	-	--	
3	静岡県立大学法人 静岡県立大学グローバル地域センター	8080005004106	地震活動の予測システムの構築 前震とb値	1	随意契約 (その他)	-	--	

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト			担当部局庁	研究開発局	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 小林 洋介	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	活火山対策特別措置法 (昭和四十八年法律第六十一号) 第四条 第三十条			関係する 計画、通知等	防災基本計画 (昭和38年6月中央防災会議策定、令和3年5月修正) 御嶽山の噴火を踏まえた火山観測研究の課題と対応について (平成26年11月科学技術・学術審議会測地学分会地震火山部会決定) 御嶽山噴火を踏まえた今後の火山防災対策の推進について (平成27年3月26日中央防災会議 防災対策実行会議 火山 防災対策推進WG決定) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	御嶽山の噴火等を踏まえ、火山研究の推進及び人材育成が求められているが、既存の火山研究は「観測」研究が主流であり、防災・減災に資する「観測・予測・対策」の一体的な火山研究の実施には至っていない。そこで我が国の火山研究を飛躍させるため、従前の観測研究に加え、他分野との連携・融合のもと、「観測・予測・対策」の一体的な火山研究の推進及び広範な知識と高度な技能を有する火山研究者の育成を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	中核機関をプラットフォームとし、プロジェクトリーダーの強力なリーダーシップの下、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な火山研究を推進する。また、「火山研究人材育成コンソーシアム」を構築し、大学間連携を強化するとともに、最先端の火山研究と連携させた体系的な教育プログラムを提供する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	650	664	640	636	640
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	650	664	640	636	640
	執行額		650	662	639		
	執行率 (%)		100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
科学技術試験研究委託費		634	639				
委員等旅費		0.2	0.2				
職員旅費		0.3	0.3				
庁費		0.4	0.4				
諸謝金		0.3	0.3				
計		636	640				

活動内容 (アクティビティ)		直面する火山災害へ対応するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な火山研究及び火山観測データの一元化流通を推進する。また、理学にとどまらず工学・社会科学等の広範な知識と高度な技能を有する火山研究者を育成するために、「火山研究人材育成コンソーシアム」を構築し、大学間連携を強化するとともに、最先端の火山研究と連携させた体系的な教育プログラムを提供する。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	全国の火山研究者及び関連分野の研究者等の本プロジェクトへの参加	プロジェクトの次世代火山研究推進事業及び人材育成コンソーシアム構築事業(運営側)に参加する研究者等の人数(過去に参加したことのある人数を含む)	活動実績	人	211	230	247		
			当初見込み	人	198	232	251	267	287
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	コンソーシアムにかかる経費/コンソーシアム受講者数(人) ※コンソーシアム受講者数は、毎年4月現在のものとする			単位当たりコスト	百万円	1.1	1.2	1.2	1
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 2年度	目標最終年度 7年度
	火山に関する広範な知識と高度な技能を有する人材の育成を目指す火山研究人材育成コンソーシアム構築事業の進捗	火山研究人材育成プログラム(基礎コース)の修了者数	成果実績	人	75	93	112	93	-
			目標値	人	56	70	84	70	140
達成度			%	134	133	133	133	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		成果報告書より							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 2年度	目標最終年度 7年度
	観測・予測・対策の一体的な研究による本プロジェクトの成果、中でも「噴火事象系統樹」又は「噴火予測・噴火ハザード予測手法」又は「火山災害対策のための情報ツール」が、自治体等防災現場で適用された火山の数(累計数)現場での適用	「噴火事象系統樹」又は「噴火予測・噴火ハザード予測手法」又は「火山災害対策のための情報ツール」が、自治体等防災現場で適用された火山の数(累計数)現場での適用	成果実績	火山数	1	4	10	4	-
			目標値	火山数	0	3	6	3	20
			達成度	%	-	133	167	133	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		成果報告書より							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応						
		施策	9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_9-4.pdf				
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所	P3~4、6、8~9						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は「御嶽山の噴火を踏まえた火山観測研究の課題と対応について(平成26年11月科学技術・学術審議会測地学分科会地震火山部会決定)」において指摘された火山研究の推進と人材育成を進めるための事業であり、公益性の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本は火山大国であり、火山に関する基礎基盤研究の促進を国が主体的に実施し、研究機関と連携し政策的に事業を進める必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は御嶽山の噴火を踏まえて決定したものであり、近年の火山噴火の現状を鑑み、極めて優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告機関を確保した上で公募を実施している。一者応札になった理由としては、火山コミュニティの人数が少ないことやプロジェクト内の研究分野において、サブテーマ間の連携が欠かさないため課題毎に募集を行ったことが考えられる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	改善策としては、プロジェクトに評価会を設置し、毎年度評価会を開催してサブテーマ毎にフォローアップを行ったり、4年目と7年目には中間評価、最終年度には事後評価を行うこととしており、特に計画後半にあたり、課題毎の成果だけでなく、課題間の連携・協力を意識した評価を実施するなど、プロジェクト全体として成果が適切に創出されるよう、引き続き検討していきたいと考える。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、随時契約となっている事業は複数年の研究であることから、2年目以降も継続するため、形式的に競争性のない随意契約となるが、課題の進捗状況や進捗管理を反映し、毎年度適宜見直しをしている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国側で外部有識者による評価会の運営を行うなど、大学や研究機関のみで実施困難な部分を支援しており、負担関係の妥当性を確保している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施に際しては、書面及び現地での調査により、単位当たりのコスト水準が妥当であることを確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施に際しては、書面及び現地での調査により、資金が適切に執行されていること、その合理性を確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に際しては、書面及び現地での調査により、事業実施に最低限必要なものに限定されているか等を確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に際しては、書面及び現地での調査により、コスト削減や効率化に向けた工夫が行われているか等を確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は火山災害の軽減に貢献するための火山研究と火山研究者の育成を推進する事業であり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に際しては、書面及び現地での調査により、他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか等を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	書面及び現地での調査により、活動実績は見込みに合ったものである。若干見込みを下回っているが、人材育成コンソーシアム構築事業に新たに4機関が参画するなど連携強化が図られており、火山コミュニティの人材が少ない現状を考えると、十分に達成しているといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	書面及び現地での調査により、整備された施設や成果物は十分に活用されていることを確認している。また、成果報告書のHP掲載やパンフレットの作成により、成果を全国へ発信するなど、火山研究者等へ成果事例の活用促進を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	昨年度はコロナ渦であったが、事業は遅滞なく、順調に進捗している。 次世代火山研究推進事業の各課題では火山研究人材育成コンソーシアム構築事業の履修生を積極的に研究に参加させることで人材育成にも大きく貢献しており、限られた予算の中で両事業の効果を最大化するような取り組みが進められている。また、各研究開発課題で得られた成果を踏まえ、課題間の連携研究が計画されるなど、課題間連携が進みつつある。
	改善の方向性	後半年度を迎えて次世代火山研究推進事業の各研究開発課題が成熟してきたことにより、今後は各課題の成果物を他の課題の研究に活用するなど、各課題間の連携によるさらなる事業の効率化を進めることが課題である。共同観測や研究集会等を通じて連携を深めるとともに、社会還元に向けて関係行政機関との意見交換等を進めていくことが望ましいと考える。

外部有識者の所見

支出先の選定については、継続性、専門性から1者応札や随意契約が多いが、新規参入等を期待して複数者が応札可能となるよう今後の対策が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業内部改善	この事業は、一者応札が発生していることを踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。
---------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	更なる競争性の確保に向けて、競争参加者を増やすため、公募期間を十分に確保し、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなどの取り組みを引き続き実施してまいりたい。
-------	---

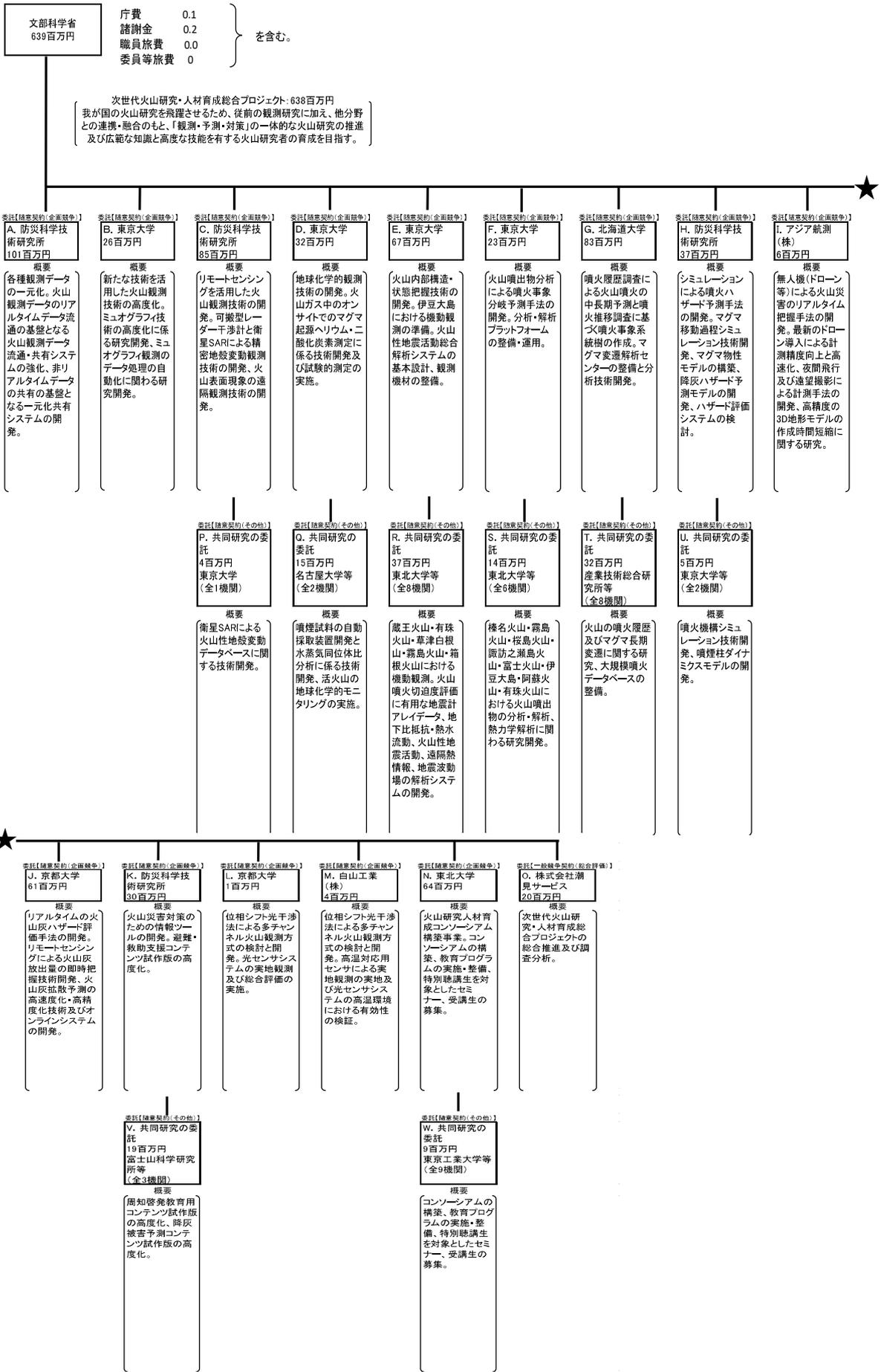
備考

以下URL先(次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトHP)に成果報告書を記載している。
<https://www.kazan-pj.jp/reporting>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	新28-0018			
平成29年度	258			
平成30年度	253			
令和元年度	文部科学省 - 0247			
令和2年度	文部科学省 0248			
令和3年度	2021 文科 20 0271			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.防災科学技術研究所			B.東京大学			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	その他	雑役務費、消費税相当額	70	物品費	設備備品費、消耗品費	9	
	人件費・謝金	人件費、謝金	6	人件費・謝金	人件費	8	
	物品費	設備備品費、消耗品費	2	その他	雑役務費、諸経費、消費税相当額	3	
	間接経費	直接経費の30%	23	間接経費	直接経費の30%	6	
	計		101	計		26	
	C.防災科学技術研究所			D.東京大学			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	物品費	設備備品費、消耗品費	38	人件費・謝金	人件費	12	
その他	雑役務費、諸経費、消費税相当額	20	その他	諸経費、消費税相当額	5		
人件費	人件費	7	物品費	設備備品費、消耗品費	4		
旅費	旅費	0.3	旅費	旅費	3		
間接経費	直接経費の30%	20	間接経費	直接経費の30%	7		
計		85.3	計		31		
E.東京大学			F.東京大学				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
物品費	設備備品費、消耗品費	20	物品費	設備備品費、消耗品費	6		
その他	雑役務費、通信運搬費、諸経費、消費税相当額	18	人件費・謝金	人件費	5		
人件費・謝金	人件費・謝金	9	その他	雑役務費、諸経費、消費税相当額	4		
旅費	旅費	5	旅費	旅費	2		
間接経費	直接経費の30%	16	間接経費	直接経費の30%	5		
計		68	計		22		
G.北海道大学			H.防災科学技術研究所				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
その他	雑役務費、通信運搬費、諸経費、消費税相当額	38	その他	雑役務費、諸経費、消費税相当額	14		
旅費	旅費	12	人件費・謝金	人件費	8		
人件費・謝金	人件費・謝金	11	物品費	設備備品費、消耗品費	3		
物品費	設備備品費、消耗品費	3	旅費	旅費	3		
間接経費	直接経費の30%	19	間接経費	直接経費の30%	9		
計		83	計		37		
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	各種観測データの一元化	101	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

B

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京 大学	5010005007398	新たな技術を活用した火山 観測の高度化	26	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	リモートセンシングを活用した火山観測技術の開発	85	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京 大学	5010005007398	地球化学的観測技術の開発	32	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京 大学	5010005007398	火山内部構造・状態把握技術の開発	67	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京 大学	5010005007398	火山噴出物分析による噴火事象分岐予測手法の開発	23	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人北海道 大学	6430005004014	噴火履歴調査による火山噴火の中長期予測と噴火推移調査に基づく噴火事象系統樹の作成	83	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	シミュレーションによる噴火ハザード予測手法の開発	37	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.アジア航測株式会社			J.京都大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・謝金	業務担当職員、社会保険料事業主負担分	3	その他	雑役務費、通信運搬費、光熱水料、諸経費、消費税相当額	35
その他	雑役務費、諸経費、消費税相当額	1	人件費・謝金	人件費	6
旅費	旅費	0.5	物品費	消耗品費	3
物品費	消耗品費	0	旅費	旅費	3
間接経費	直接経費の30%	1	間接経費	直接経費の30%	14
計		5.5	計		61
K.防災科学技術研究所			L.京都大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	雑役務費、諸経費、消費税相当額	10	旅費	旅費	0.6
人件費・謝金	人件費	8	物品費	設備備品費、消耗品費	0.1
物品費	設備備品費、消耗品費	2	間接経費	直接経費の30%	0.2
旅費	旅費	2			
間接経費	直接経費の30%	7			
計		29	計		1
M.白山工業株式会社			N.東北大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	2	業務実施費	消耗品費、国内旅費、外国旅費、諸謝金、通信運搬費、印刷製本費、借損料、雑役務費、消費税相当額	30
旅費	旅費	0.5	人件費	業務担当職員、補助費、社会保険料等事業主負担分	24
その他	諸経費、消費税相当額	0.3	設備備品費		5
物品費	消耗品費	0	一般管理費	直接経費の30%	6
間接経費	直接経費の30%	0.8			
計		3.6	計		65
O.株式会社潮見サービス			P.東京大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、通信運搬費、印刷製本費、借損料、雑役務費、消費税相当額	10	その他	雑役務費	3
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	8	物品費	消耗品費	0
一般管理費	直接経費の10%	2	間接経費	直接経費の30%	1
計		20	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.名古屋大学			R.東北大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・謝金	人件費	5	その他	雑役務費、通信運搬費、諸経費、消費税相当額	8
物品費	消耗品費	0.6	人件費・謝金	人件費	5
その他	消費税相当額	0.5	物品費	消耗品費	0.5
間接経費	直接経費の30%	2	旅費	旅費	0.4
			間接経費	直接経費の30%	4
計		8.1	計		17.9
S.東北大学			T.産業総合技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・謝金	人件費	3	その他	雑役務費、諸経費、消費税相当額	3
旅費	旅費	0.7	旅費	旅費	3
その他	雑役務費、消費税相当額	0.3	人件費・謝金	人件費	2
物品費	消耗品費	0.1	物品費	消耗品費	0.8
間接経費	直接経費の30%	1	間接経費	直接経費の20.69%	2
計		5.1	計		10.8
U.東京大学			V.富士山科学研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費、消耗品費	2	その他	雑役務費、諸経費	3
その他	雑役務費	0.4	人件費・謝金	人件費	2
間接的経費	直接経費の30%	0.6	物品費	消耗品費	2
			旅費	旅費	1
			間接経費	直接経費の30%	2
計		3.1	計		10
W.東京工業大学			X.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費		2			
業務実施費	消耗品費、国内旅費、借損料	0.6			
一般管理費	直接経費の10%	0.3			
計		2.9	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
I	1 アジア航測株式会社	6011101000700	無人機(ドローン等)による火山災害のリアルタイム把握手法の開発	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
J	1 国立大学法人京都大学	3130005005532	リアルタイムの火山灰ハザード評価手法の開発	61	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
K	1 国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	火山災害対策のための情報ツールの開発	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
L	1 国立大学法人京都大学	3130005005532	位相シフト光干渉法による多チャンネル火山観測方式の検討と開発	1	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
M	1 白山工業株式会社	6012401000803	位相シフト光干渉法による多チャンネル火山観測方式の検討と開発	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
N	1 国立大学法人東北大学	7370005002147	火山研究人材育成コンソーシアム構築事業	64	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
O	1 株式会社潮見サービ ス	3010001143744	次世代火山研究・人材育成総合プロジェクトの総合推進及び調査分析	20	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
P	1 国立大学法人東京大学	5010005007398	衛星SARIによる火山性地殻変動DBIに関する技術開発	4	随意契約 (その他)	-	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
Q	1 国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	噴火試料の自動採取装置開発と水蒸気同位体比分析に係る技術開発	8	随意契約 (その他)	-	100%	-
	2 学校法人東海大学	1011005000371	活火山の地球化学的モニタリングの実施	7	随意契約 (その他)	-	100%	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	蔵王火山における機動観測、地震波動場連続解析システムの開発	18	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立大学法人北海道大学	6430005004014	有珠火山における機動観測、地下比抵抗・熱水流動解析システムの開発	11	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	草津白根山における機動観測、地下比抵抗・熱水流動解析システムの開発、遠隔熱情報解析システムの開発	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	国立大学法人九州大学	3290005003743	霧島火山における噴火発生場の構造・物性モデルの作成、地震計アレイデータ解析システムの基本設計	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	神奈川県温泉地学研究所	1000020140007	箱根火山における機動観測	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	火山性地震活動総合解析システムの動作試験に用いるデータの整備	0.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	国立大学法人神戸大学	5140005004060	霧島火山における地球物理観測の解釈を支援する地質情報の取得	0.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	国立大学法人鹿児島大学	6340005001879	霧島火山におけるGNSS機動観測の実施	0.5	随意契約 (その他)	-	100%	-

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	桜島火山の火山噴出物分析・解析	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立大学法人熊本大学	2330005002106	阿蘇火山の火山噴出物分析・解析	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	有珠火山の噴出物分析・解析、熱力学解析に関わる研究開発	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	国立大学法人静岡大学	7080005003835	富士火山・伊豆大島の火山噴出物分析・解析	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	学校法人早稲田大学	5011105000953	霧島火山・榛名火山の火山噴出物分析・解析	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	学校法人常葉大学	7080005001368	桜島火山・諏訪之瀬島火山・富士火山・霧島火山の火山噴出物分析・解析	1	随意契約 (その他)	-	100%	-

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究、大規模噴火DBの整備	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	国立大学法人山形大学	8390005002565	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	国立大学法人富山大学	4230005003054	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	国立大学法人秋田大学	2410005001280	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	国立大学法人茨城大学	5050005001769	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	国立大学法人熊本大学	2330005002106	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	学校法人日本大学	5010005002382	火山の噴火履歴及びマグマ長期変遷に関する研究	2	随意契約 (その他)	-	100%	-

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	噴煙柱ダイナミクスモデルの開発	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立大学法人東北大学	7370005002147	噴火機構シミュレーション技術開発	2	随意契約 (その他)	-	100%	-

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山梨県富士山科学研究所	8000020190004	周知啓発教育用コンテンツ試作版の高度化	9	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	周知啓発教育用コンテンツ試作版の高度化	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	株式会社大林組	7010401088742	降灰被害予測コンテンツ試作版の高度化	5	随意契約 (その他)	-	100%	-

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立大学法人北海道大学	6430005004014	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	国立大学法人山形大学	8390005002565	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	国立大学法人京都大学	3130005005532	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	0.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	国立大学法人九州大学	3290005003743	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	0.7	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	国立大学法人東京大学	5010005007398	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	0.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	国立大学法人鹿児島大学	6340005001879	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	0.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	国立大学法人神戸大学	5140005004060	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	コンソーシアム構築、教育プログラムの実施・整備、特別聴講生を対象としたセミナー、受講生の募集	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	-

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	海底地震・津波観測網の構築・運用			担当部局庁	研究開発局	作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 小林 洋介	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	津波対策の推進に関する法律 (平成二十三年六月二十四日法律第七十七号) 第五条			関係する計画、通知等	防災基本計画 (昭和38年6月中央防災会議策定、令和3年5月修正) 地震調査研究の推進について(第3期) (令和元年5月31日地震調査研究推進本部) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)等		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海底地震・津波観測網の構築・運用により、海域で発生する地震や津波を早期かつ精度よく検知し、緊急地震速報及び津波即時予測技術の精度向上、地震・津波の発生メカニズムの解明に貢献する。また、関係省庁・研究機関・地方公共団体・民間企業に観測データを提供し、より適切な地震・津波に関する情報提供や防災対応に貢献する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	巨大地震発生のおそれがある南海トラフ沿いに整備した地震・津波観測監視システム(DONET)及び今後も東日本大震災から引き続き大きな余震・誘発地震発生のおそれがある日本海溝沿い(東北地方太平洋沖)に整備した日本海溝海底地震津波観測網(S-net)の運用・管理を行うものである。併せて、南海トラフ地震の想定震源域のうち、まだ観測網を設置していない海域(高知県沖～日向灘)に、南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)を構築するものである。(補助率:定額)						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	2,631	6,960	1,073	1,228	4,746
		補正予算	581	-	2,758		
		前年度から繰越し	1,600	581	4,506	2,863	
		翌年度へ繰越し	▲ 581	▲ 4,506	▲ 2,863		
		予備費等	-	-			
		計	4,231	3,035	5,474	4,091	4,746
	執行額	4,231	3,035	5,474			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	132%	44%	143%			
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	地球観測システム研究開発費補助金	1,228	4,746	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
	職員旅費	0.3	0.3				
	計	1,228	4,746				

活動内容 (アクティビティ)		海底地震・津波観測網を構築・運用し、海域で発生する地震や津波の観測データを活用した研究開発を推進することにより、津波即時予測技術の精度向上、地震・津波の発生メカニズムの解明するとともに、緊急地震速報や津波警報、南海トラフ地震臨時情報につながる情報を発信することにより、防災対応に貢献する。また、関係省庁・研究機関・地方公共団体・民間企業に観測データを提供し、より適切な地震・津波に関する情報提供や防災対応に貢献する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		観測して得られたデータを各機関へ提供する。	観測データ提供機関数	活動実績	機関	29	29	29	-	-	
				当初見込み	機関	31	31	31	31	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		予算執行額/運用観測点数		単位当たりコスト	百万円	21	15	27	20		
				計算式	百万円/点	4,231/201	3,035/201	5,474/201	4,091/201		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
		論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組を通して、成果を発信する。	論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組で取り上げられた回数(執筆数、発表数等)	成果実績	回	110	130	162	-	-	
				目標値	回	160	160	160	160	-	
				達成度	%	69	81	101	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		文部科学省調べ									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
		海底地震・津波観測網のデータを用いて、自治体や民間企業(鉄道、電力各事業者等)との共同研究協定等を締結する。	共同研究協定等の締結数	成果実績	件	0	1	0	-	-	
				目標値	件	2	2	3	2	-	
				達成度	%	0	50	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		各機関の締結一覧データを基に記載									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9.未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応								
		施策	9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_9-4.pdf						
	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所	-								

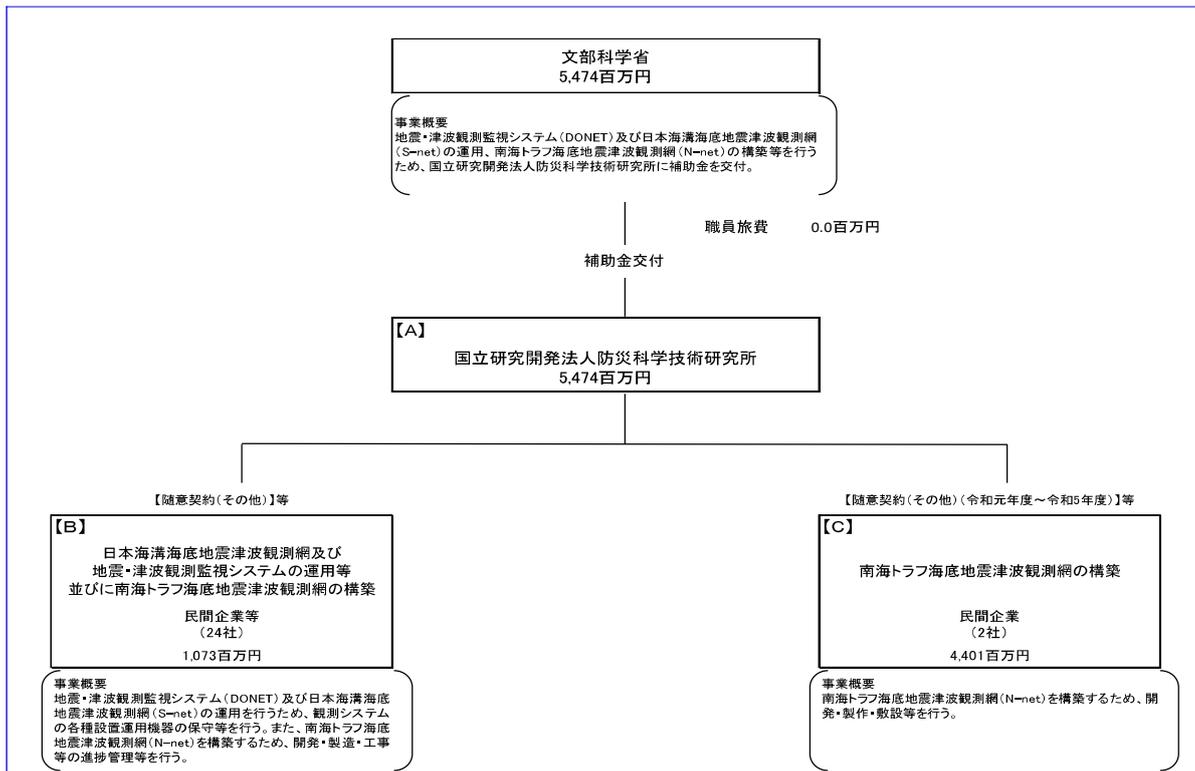
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	DONETについては、国の中央防災会議の専門調査会で、南海トラフで発生が懸念されている巨大地震による被害想定 の最大想定が算出されるなど、国民からの関心が非常に高く、地震発生 の切迫性から早急により詳細な地震像等を把握する必要がある。 S-netについては、総合科学技術会議評価専門調査会での評価を踏まえている。 また、事業の推進にあたっては、推進委員会を定期的に開催し、関係行政機関や自治体等の意見を聴取し、事業に反映している。 N-netについては、地震調査研究推進本部に設置された「海域観測に関する検討ワーキンググループ」において、委員、有識者、地方公共団体からヒアリングを行った上でシステムの基本的考え方をとりまとめ、それに基づき整備を推進している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	複数の県に跨りではあるが沖合にまで展開される事業であり、予算規模も大きいことから、地方自治体の事業として馴染まない。また、国民の安心・安全に直接貢献する事業であるが、営利上の採算性がなく、民間等に委ねることも困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」(平成14年7月26日法律第92号)及び「津波対策の推進に関する法律」(平成23年6月24日法律第77号)に基づく。また、中央防災会議にも意見を求めて地震調査研究推進本部で決定した「新たな地震調査研究の推進について」(平成21年4月地震調査研究推進本部決定、平成24年9月改訂)でも、重要事項とされている。 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」(平成16年4月2日法律第27号)及び「津波対策の推進に関する法律」(平成23年6月24日法律第77号)に基づく。また、中央防災会議にも意見を求めて地震調査研究推進本部で決定した「新たな地震調査研究の推進について」(平成21年4月地震調査研究推進本部決定、平成24年9月改訂)でも、重要事項とされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札等の競争性のある契約方式によることとし、真にやむを得ないものに限り随意契約を締結することとしている。一者応札・一者応募についても改善のため、仕様書の内容に疑義が生じないように入札説明会において適切な説明を行う、仕様書の内容に関する質疑があった場合には一定期限内に回答を作成して仕様書依頼を行った全ての業者に回答するといった様々な取組を行っている。
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民の安心・安全を確保するための事業であるため国が負担する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては、維持管理を保安上求められる最低限の仕様に押さえるなど、その削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の特殊性により一者応札が避けられないものもあるが、真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札によることとし、競争性・透明性を確保する取組を続けている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	データの取得や、保安上の制約から、真に必要な費用のみを支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業における観測装置の更新や陸上局の整備等にあたり、既存の観測施設の運用状況等を踏まえて観測データを長期的・安定的に提供する見地から仕様・設計の再検討を行う必要が生じ、それに適切に対応するため不測の期間を要したためであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の内容を厳選することで、事業の実施に必要な予算の抑制に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	観測機器の設置が完了し、観測点からのデータ取得を進めており、その成果の発信および活用に努めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	観測網の監視やデータ処理を1箇所集中して実施することで、コストの削減が図られている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測機器の設置が完了し、観測点からのデータ取得に着手している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	今後、観測データの検証を経た上で、関係省庁、自治体、民間企業で広く活用される予定で、それを見越した具体的な検討が行われている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業では、海底地震津波観測網のデータ収集配信について、既存の陸上の地震観測網のデータ伝送システムを踏襲し、機能を追加し、既存システムを強化することでコスト削減に努めていくものとする。また、観測システムの保守、データ処理作業などの役割については、一般競争入札による支出先の選定を原則とすることでコスト削減に努めていくものとする。	
	改善の方向性	引き続き一般競争入札による支出先の選定を原則とするとともに、辞退業者からの聴き取り調査を踏まえ、応札者増加に有効な方策を検討し、競争性を向上し、コスト削減を図るものとする。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の本質的な改善	この事業は、成果実績が目標を下回っている案件が見受けられるため、事業成果をしっかりと検証した上で、成果目標の設定の仕方や把握の仕方を改善する、事業方針を検討する等、抜本的に改善すべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行改善	運用中の観測網については、大学や研究機関等との打ち合わせを個別に開催し、データの利活用・促進を進めているところであり、成果把握は重要と認識しており、引き続き検討してまいりたい。		
備考			
【成果】 https://www.mowlas.bosai.go.jp/research/ ※上記URLには本事業以外の成果も含まれる。 【支出先上位10者リスト】 ※落札率は、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	240		
平成30年度	239		
令和元年度	文部科学省 - 0233		
令和2年度	文部科学省 0234		
令和3年度	2021 文科 20 0256		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立研究開発法人防災科学技術研究所			B.NECネットエスアイ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	地震・津波観測監視システム(DONET)及び日本海溝海底地震津波観測網(S-net)の運用並びに南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)の構築	5,474	役務	DONET1 データ中継システム更新	99
計		5,474	計		99
C.日本電気株式会社			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	南海トラフ海底地震津波観測網の開発及び整備	4,395			
計		4,395	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	地震・津波観測監視システム(DONET)及び日本海溝海底地震津波観測網(S-net)の運用並びに南海トラフ海底地震津波観測網(N-net)の構築	5,474	補助金等交付	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネットエスアイ 株式会社	6010001135680	DONET1 データ中継システム更新 【一般競争契約(最低価格)の結果、不落随契】	99	随意契約 (その他)	-	--	
2	NECネットエスアイ 株式会社	6010001135680	海域地震津波システムの運用支援	80	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	NECネットエスアイ 株式会社	6010001135680	DONET用展張ケーブル製作	47	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	NECネットエスアイ 株式会社	6010001135680	日本海溝海底地震津波観測網の陸上局から陸揚部の点検作業	26	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
5	NECネットエスアイ 株式会社	6010001135680	DONETマスタストレージシステムの保守・運用支援	12	随意契約 (その他)	-	--	
6	NECネットエスアイ 株式会社	6010001135680	光伝送システム実証試験作業	2	随意契約 (その他)	-	--	
7	NECネットエスアイ 株式会社	6010001135680	S-net巨理陸上局における宮城・岩手沖システムのGPSアンテナ交換	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
8	NECネットエスアイ 株式会社	6010001135680	S-net八戸陸上局におけるS5システムOE-CONT16アラーム調査と復旧作業	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
9	NECネットエスアイ 株式会社	6010001135680	宮崎県串間市における臨時事務所の設置	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
10	NECネットエスアイ 株式会社	6010001135680	南海トラフ海底地震津波観測網整備における宮崎県串間市工事の現場監視カメラ管理業務	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
11	公益財団法人地震予知総合研究振興会	5010005018916	地震・火山観測網整備及び維持管理支援業務 【一般競争契約(最低価格)の結果、不落随契】	152	随意契約 (その他)	-	--	

12	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	地震津波火山観測データ伝送基盤サービス(海城版)	147	随意契約 (その他)	-	--
13	国立研究開発法人 海洋研究開発機構	7021005008268	地震・津波観測監視システム(DONET)の運用及び保守支援業務	127	随意契約 (その他)	-	--
14	日本コムシス株式会社	4010701022825	高感度等地震観測データ処理システムに係る運用及び監視業務等	18	一般競争契約 (最低価格)	1	--
15	日本コムシス株式会社	4010701022825	海底地震津波観測網データ受信・蓄積システム等に係る運用保守	18	一般競争契約 (最低価格)	1	--
16	日本コムシス株式会社	4010701022825	大容量データ長期保存ファイルサーバの調達	14	一般競争契約 (最低価格)	1	--

17	国際ケーブル・シップ株式会社	3010401061736	日本海溝海底地震津波観測網の宮古陸揚部における障害復旧方法調査およびケーブル敷設状況点検【一般競争契約(最低価格)の結果、不落随契】	27	随意契約(その他)	-	--
18	国際ケーブル・シップ株式会社	3010401061736	日本海溝海底地震津波観測網ケーブルの敷設状況点検および補修作業(南房総)	10	一般競争契約(最低価格)	1	--
19	国際ケーブル・シップ株式会社	3010401061736	海底地震津波観測網用予備ケーブルの搬入作業と保管	6	一般競争契約(最低価格)	1	--
20	株式会社NTTファシリティアーズ	3010401005008	日本海溝海底地震津波観測網の陸上局設備の保守点検作業【一般競争契約(最低価格)の結果、不落随契】	26	随意契約(その他)	-	--
21	株式会社NTTファシリティアーズ	3010401005008	DONET用UPS点検・蓄電池交換	10	一般競争契約(最低価格)	1	--
22	株式会社NTTファシリティアーズ	3010401005008	S-net南房総陸上局におけるコンテナ配管用パテの交換作業	0.6	随意契約(少額)	-	--
23	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	DONET2データ中継システムの賃貸借【一般競争契約(最低価格)(平成30年度～令和4年度)】	29	その他	-	--
24	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	DONET1データ中継システムの賃貸借(再リース)	3	随意契約(その他)	-	--

